

韓国経済発展論－高度成長の見えざる手－

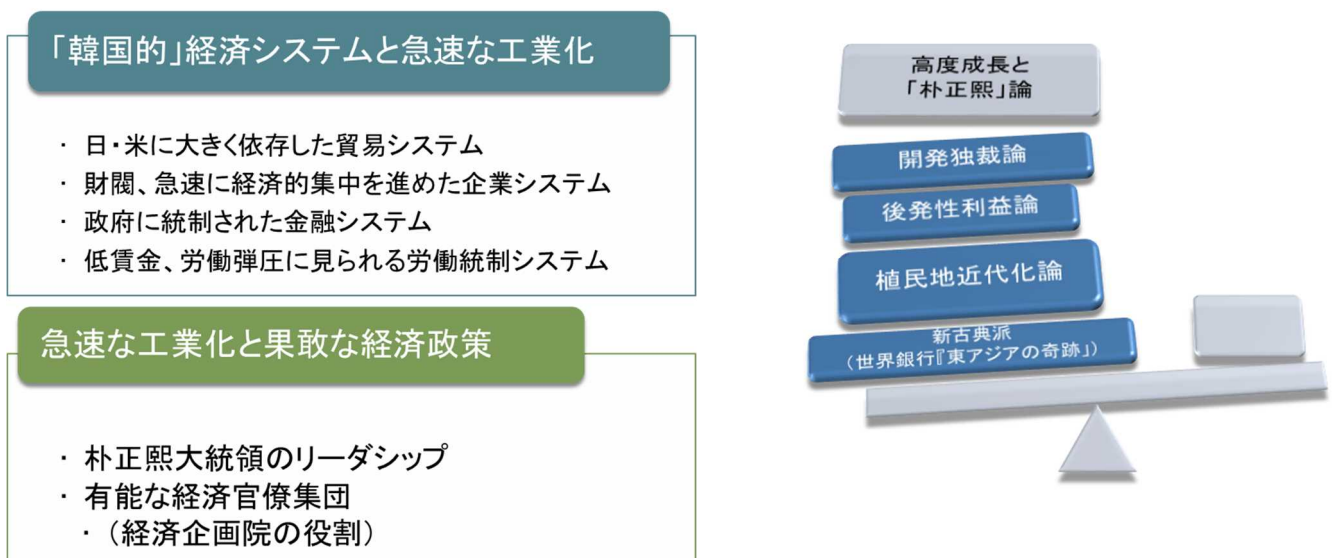
朴根好（静岡大学 教授）

はじめに

この間、日本で日本語を勉強しながら大学を卒業して、静岡大学には 20 年前に来ています。大学でアジア経済論という科目を担当しています。そこで教えながら、新しい研究に出会うことができ、20 年間の研究の結果として、今日紹介できればと思います。個人的には 20 年間この研究をすることによって、非常に充実した日々を送りました。色々な新しいものを発見する喜びを何回も経験しましたので、研究をやっているととても幸せでした。

「韓国経済発展論」、タイトルがとても堅いですが、20 年間の総決算を私なりにまとめてみたかったということもあって、このようなタイトルになりました。韓国の経済発展というのは、特に 1960 年代から高度成長が始まります。丁度、朴正熙大統領が政権を握った時代と重なるということもありまして、韓国では朴正熙の経済政策というものを非常に高く評価する傾向が、はっきりと見られます。最近では、日本においても政策に対する評価が高まっているわけです。それによって、研究にどういう影響が出たかとなると、開発独裁論とか、後発性利益とか、植民地近代化論とかがあります。実は果敢な政策が行われたということは、朴正熙のリーダーシップと伴って、官僚組織、特に韓国の場合、経済政策の執行機関として経済企画院というものを高く評価します。こういうものは、日本の植民地時代の影響が大きいということで、植民地近代化論というものが、最近高く評価されます。（資料 1）

（資料 1）高度成長と「朴正熙」論

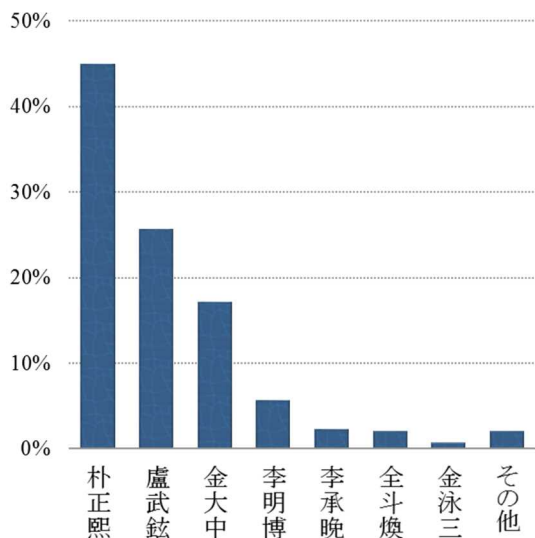


（資料 2）は民主党が 2011 年にアンケート調査したものですけれど、朴正熙は圧倒的に高い人気があります。なぜ朴正熙がこれほど高い人気があるかというと、すなわち韓国の経済発展は朴正熙のおかげだということが、非常に多くの人々に認識されているといっても過言ではないからです。

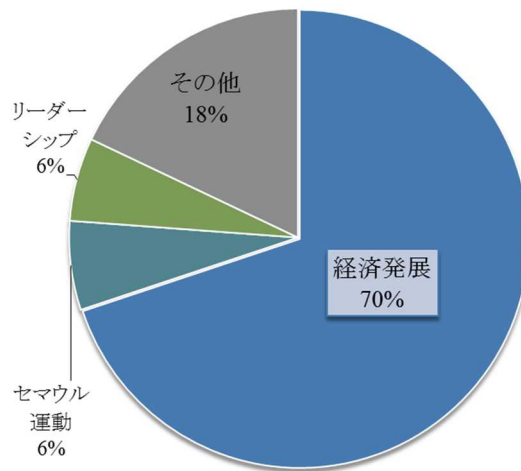
(資料 2) 「歴代大統領リーダーシップアンケート調査」

(民主党による世論調査：2011 年 6 月実施、700 人)

最も高く評価する歴代大統領



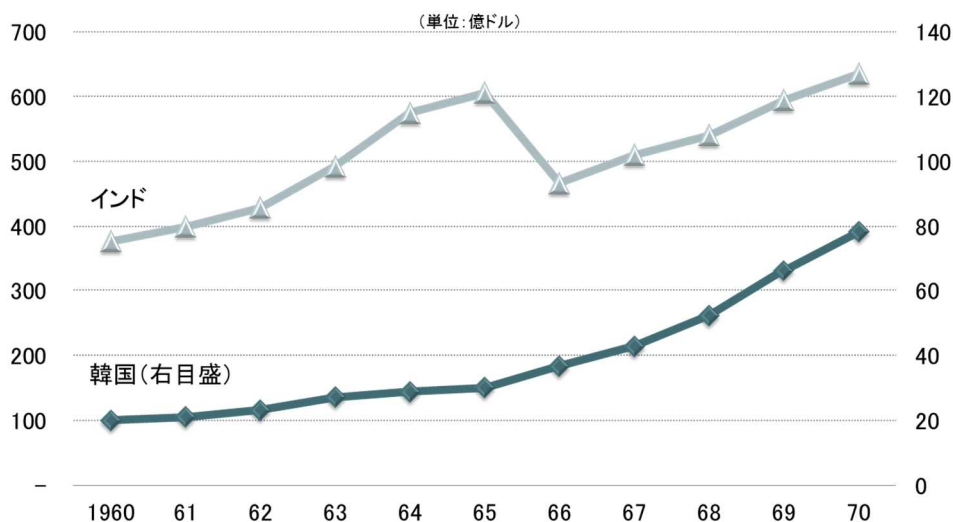
朴元大統領の評価理由



(出所) 「アジア経済新聞」 2011 年 6 月 22 日

そこで今日は少し視点を変えてみたいと思います。(資料 3) のグラフを見ると、1960 年代前半、インドの経済発展がすごく順調にっています。ところが後半になるとガタンと落ちて転んでしまいます。逆に韓国は 1960 年代前半、それほど目立った成長は見られないですが、60 年代後半になりますと加速化していきます。言ってみれば、60 年代前半と後半を考えると、インドは前半順調に行っていたが後半になると停滞していくわけですが、韓国は前半の低成長と比べると後半は急速に発展していきます。問題は、この二つのことが、実は結びついているのではないかということが、私の研究の趣旨であります。

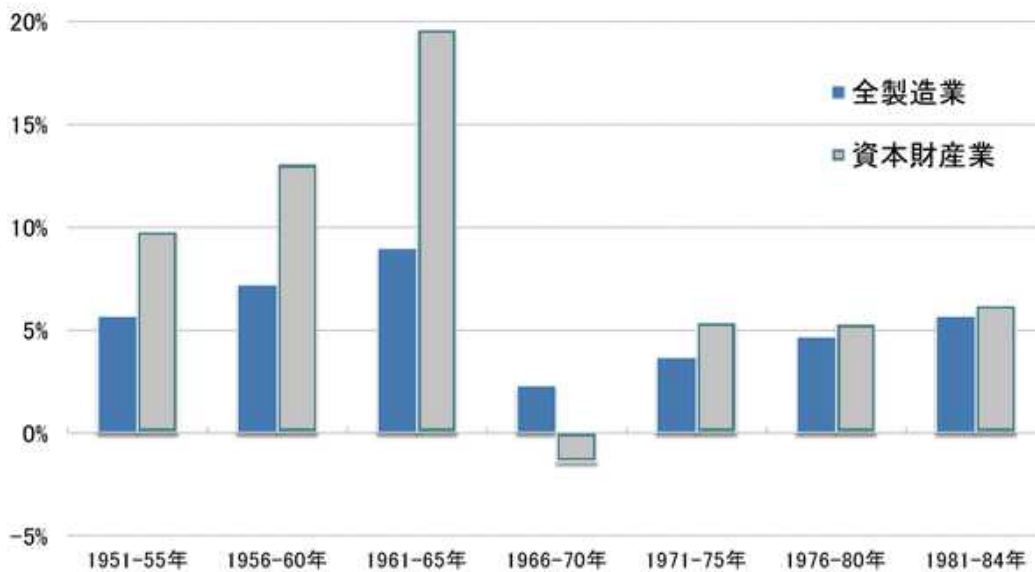
(資料 3) 韓国とインドの GDP 推移



(出所) 統計庁 (1995)、World Bank, *World Development Indicator Online*、より作成。

(資料 4) に見られるように、インドの工業化というのは、1950 年代前半から第一次 5 ヶ年計画、第二次 5 ヶ年計画、第三次 5 ヶ年計画の中で、工業化が非常に順調に成長します。なかでも資本財産業に限ると非常に高いです。ところが 60 年代後半、成長がガタンと落ちてしまって低成長になっています。

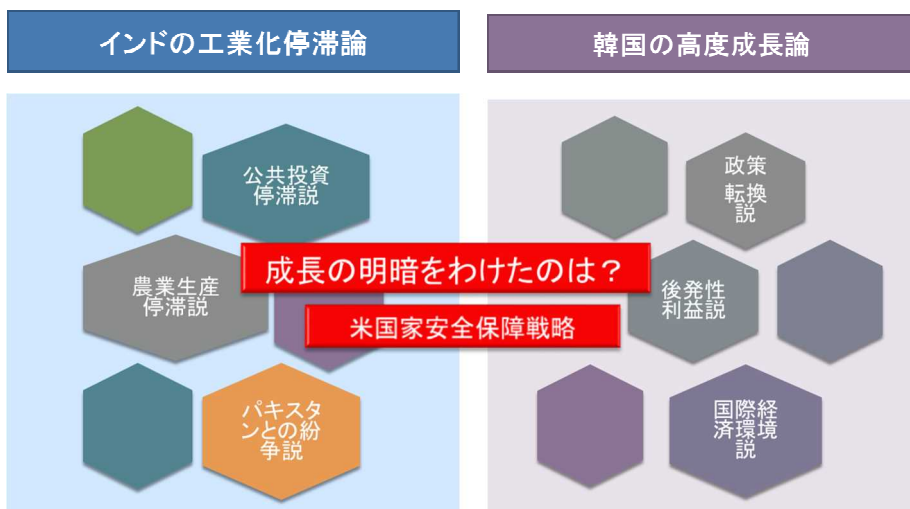
(資料 4) インドにおける工業生産の年平均実質成長率



(出所) 小島眞 (1993)、22 頁より作成。

なぜ 60 年代後半インドは工業化がこんなに駄目になったのかということで、(資料 5) に主な見解を紹介します。当時、インド政府が公共投資を積極的にしなかったためにインフラと工業部門の停滞につながったとか、または 1960 年代後半、干ばつによって農業が大きくダメージを受けることによって、当時の消費とか色々な面において影響を与えて、結果的に工業化停滞を惹き起こすものだったとか、またはパキスタンとの紛争の中で政治的・軍事的に、余計なところにお金を使ったために工業化がうまくいかなかったというのが、主な見解であります。一方で韓国の場合にはなぜ高度成長したかということ、果敢な経済政策をすることによって朴正熙のそういう政策だとか、あるいは日本でよく言われますけれども日本のおかげだとか、あるいは当時の国際経済環境が非常に良好であったためとか言われています。ここで言いたいのは、1960 年代後半のインドの停滞と韓国の高度成長というものは、それぞれの国で、インドはインドでこういう理由で、韓国は韓国でこういう理由で説明されていますけれども、私は、実はこの二つというのは、コインの表裏ではないかということです。今まで誰もこういう発想で捉えていないのです。そういう意味においても、ちょっと変わった研究かもしれません。そうすると当然、明暗の黒幕は何だったのかということですが、アメリカ安全保障戦略というものが、インドの停滞と韓国の高度成長を大きく分かれさせた張本人、黒幕だと考えています。

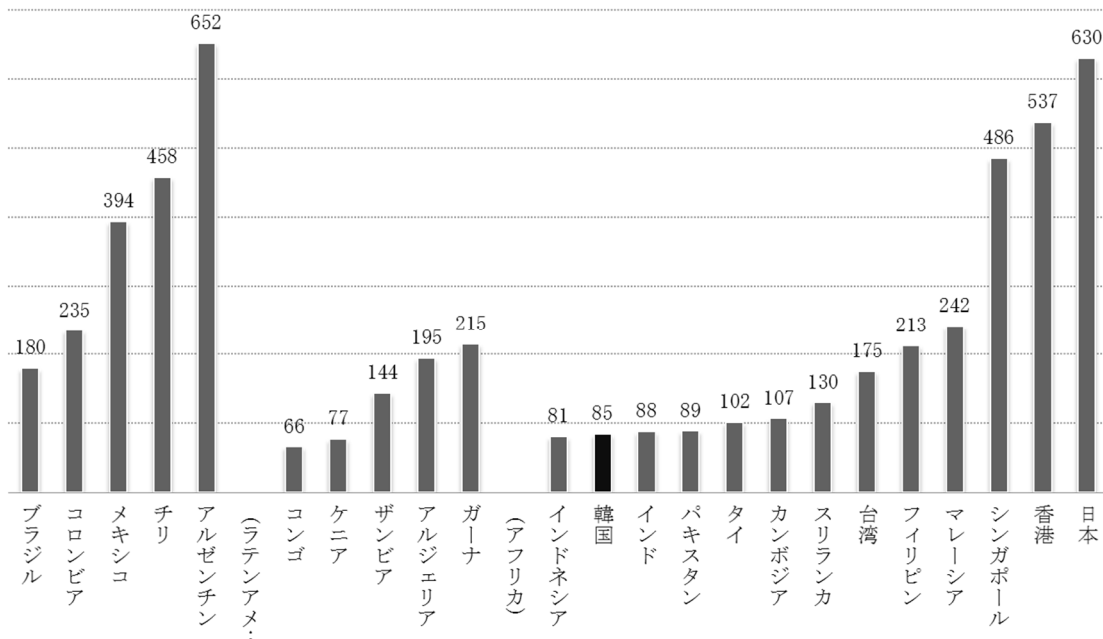
(資料 5) 「停滞」と「高度成長」をめぐるさまざまな見解



1.経済発展の初期条件：韓国とインドの比較

それでは本当にそうなのかということを話していきたいと思います。(資料 6) に一人当たり国民所得の比較を示します。まず韓国の 1960 年代前半の状況を見ましょう。韓国より高いのは、インド、パキスタン、タイ、カンボジア、スリランカ、台湾、フィリピン、マレーシア、シンガポール、香港、日本、この順に所得が高いです。特にフィリピン、マレーシアなどは韓国の 2 倍から 3 倍くらい高かったです。アジアの中で韓国は最も貧しい国であったことがわかんと思います。アフリカのガーナとかアルジェリアと比べても、韓国は半分にも満たない貧しい国であったということです。もう一つ重要なのは、ラテンアメリカです。当時ほとんど中心国と言われて、工業化が進んで、それなりに所得が高かったわけです。これを理解しないと、世界経済の、またアジア経済の構図が見えにくくなってきます。

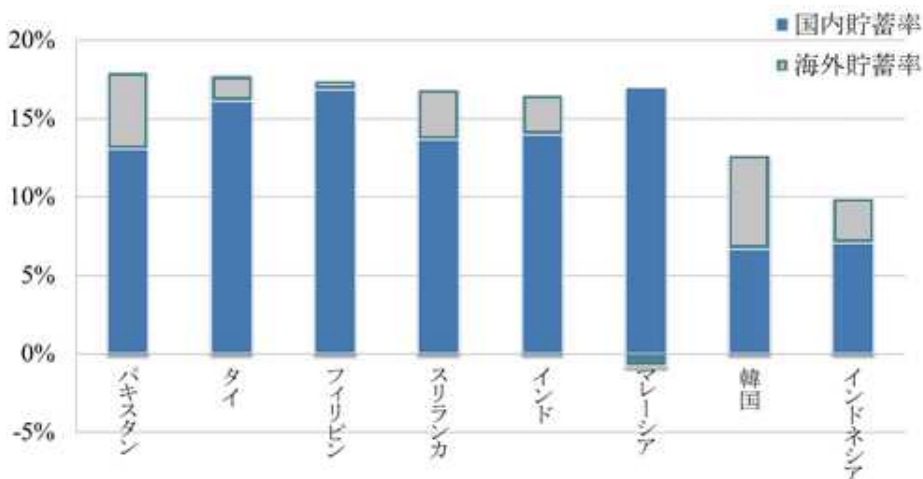
(資料 6) 一人当たり国民所得の比較 (1964 年、ドル)



(出所) 総理府統計局 (1968)、160 頁より作成。

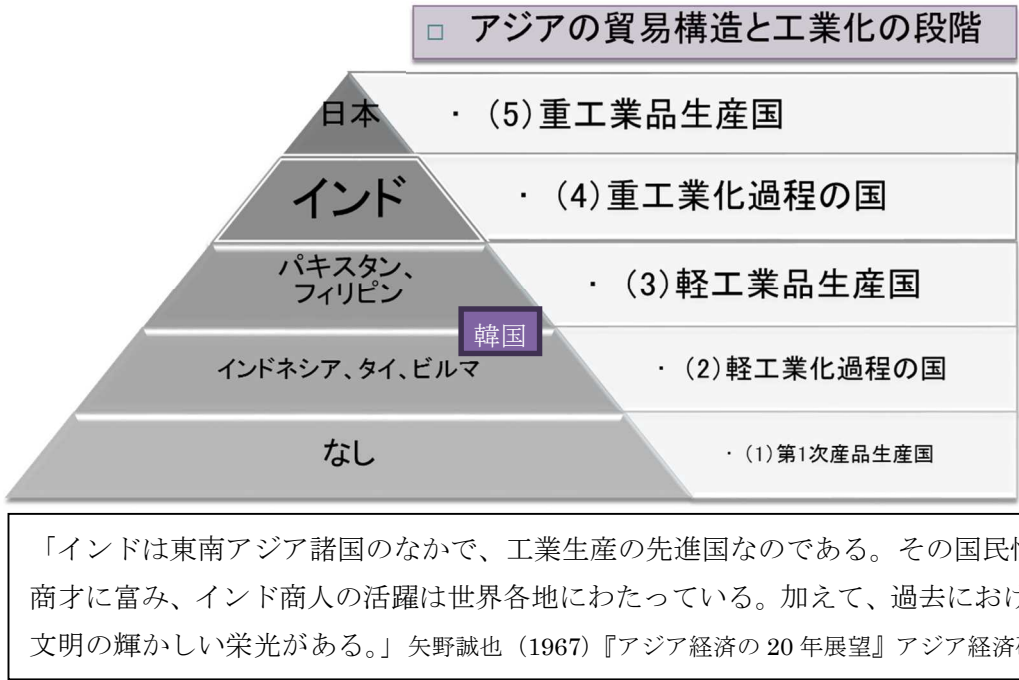
いずれにしても、まず見てみたいのが 60 年代前半です。(資料 7) は国内総投資の比率です。アジアの中でも韓国は非常に少ない量です。言うまでもなく貧しいからです。投資するお金もない。おまけに国内ではお金がなかなか調達できないで、ほとんど海外援助で賄われています。

(資料 7) 国内総投資の比率 (資金別：1961～65 年)



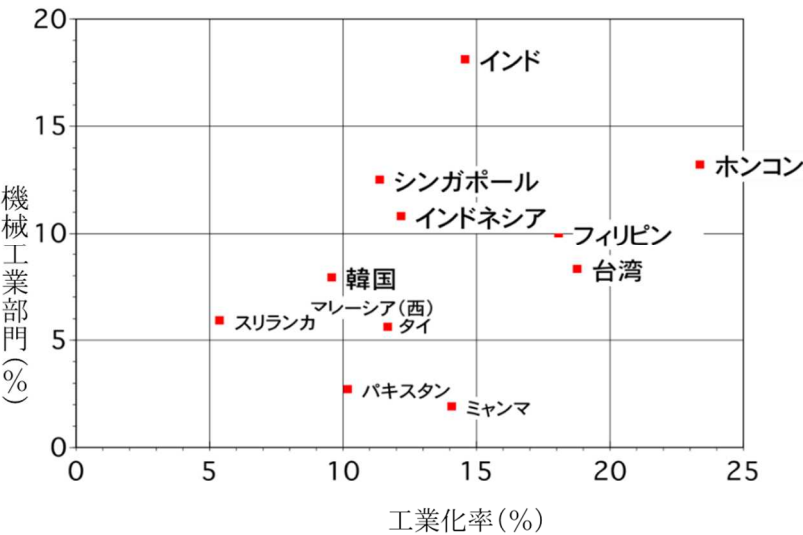
ところでインドは当時どうだったかという、インドは東南アジアの中で「工業生産の先進国」ということです。これは私がつけた言葉ではなく、当時のアジア研究所がつけた言葉ですが、なぜこういうふうによりインドを評価したかという、当時の貿易構造と工業化の段階を、アジア経済研究所は（資料 8）のように示しています。軽工業化、重工業化、重工業品生産国、なかでもインドは非常に高く、アジアの中で日本の次です。重工業化の過程にあるということですから、アジアの中では最も産業が高度化しているということです。韓国は軽工業化過程と軽工業化生産国の間です。当時アジアの中でインドが最も工業先進国だったというのは、みなさん、なるほどと思いますか。そう思わないから私の研究が成り立つわけです。私の研究は、みんなと問題意識が異なっているだけで、色々なものが見えてきます。

（資料 8）アジア工業化とインドの地位



（資料 9）はアジアの工業化と機械工業です。当時、インドはアジアの中で最も機械工業部門が発達していたということです。ちなみに韓国は、フィリピン、インドネシア、香港よりも遅れています。みなさん、韓国がここにいることが想定外と認識しているようですが、当時はそういう状況なのです。

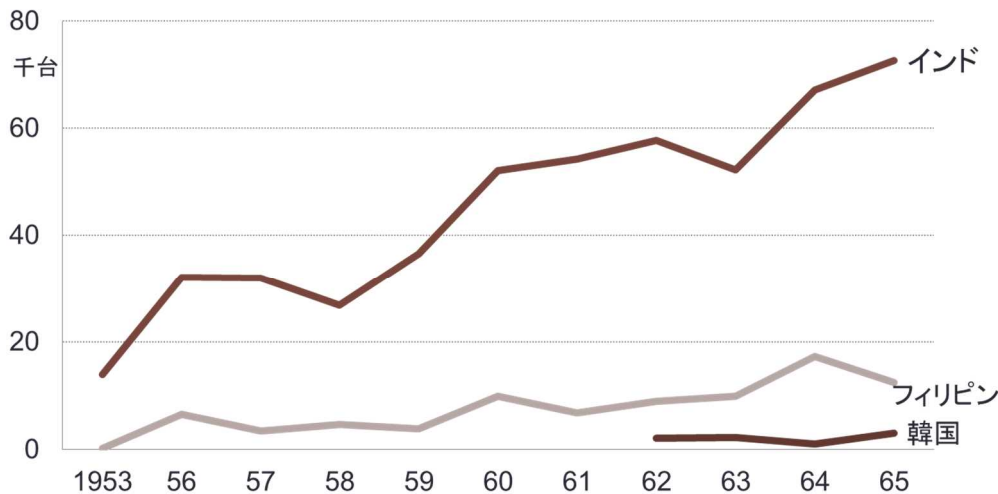
（資料 9）アジアの工業化率と機械工業部門の比重（1963 年）



（出所） U.N.(1967), *Economic Survey of Asia and the Far East*, p.114 より作成。

(資料 10) は自動車生産です。インドは当時、8 割を国産化しています。もちろんエンジンも自前です。韓国は全部日本から部品を輸入しています。天と地の差です。

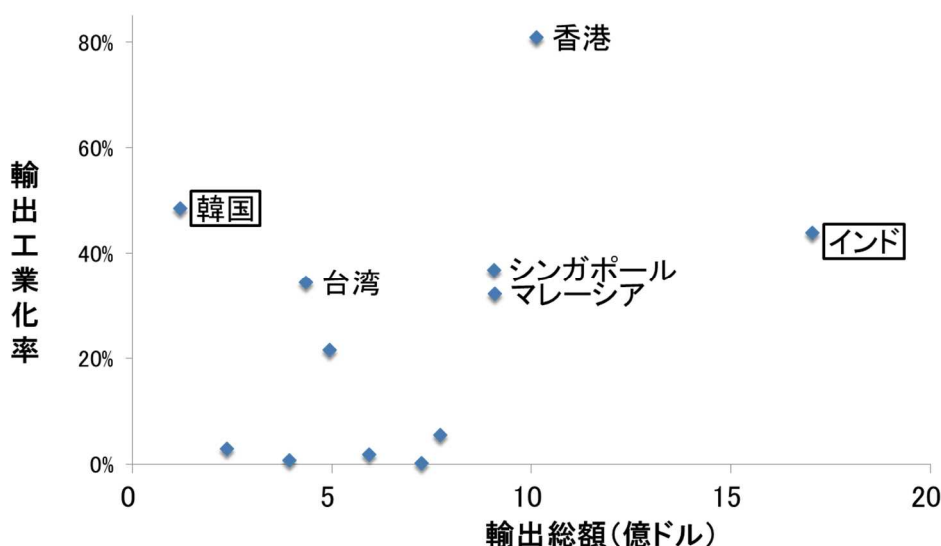
(資料 10) アジア主要国の自動車生産の推移



(出所) 国際連合『世界統計年鑑』1965年～1973年版より作成。

アジア発展を見るときに、どのぐらい輸出を工業製品で売れたかということですが、(資料 11) はアジアの輸出規模と輸出工業化率です。輸出工業化率は、韓国とインドはほぼ同じくらいです。でも輸出規模にすると、韓国はアジアの中で最も小さく、1 億ドルしかありません。インドは 17 億ドルで、要するに稼ぐ力が高いということは外貨を稼げますから、先進国から先進の設備をより多く輸入できます。韓国は 1 億ドルしかないから、これしか輸入できないです。

(資料 11) アジアの輸出規模と輸出工業化率 (1964 年)

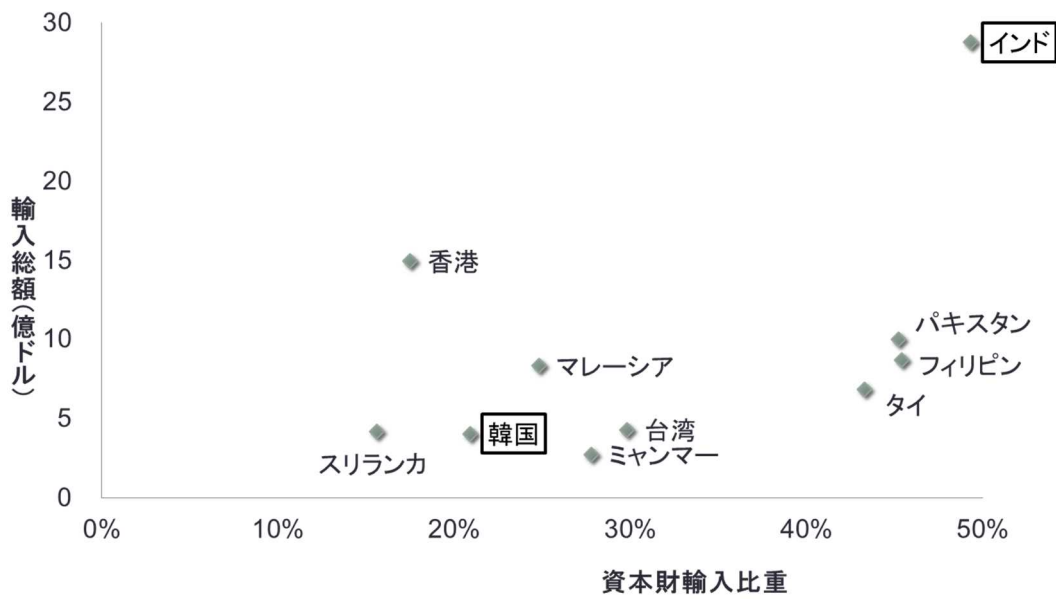


(出所) U.N.(1967), *Economic Survey of Asia and the Far East*, p.117 より作成。

もう一つ見たいのが、(資料 12) アジアの輸入規模と資本財輸入比重です。やっぱり発展途上国の工業化というのは、いかに機械を輸入するかです。先進的な機械設備をいかに導入して、それで品質の良いものを作るかです。輸入額の中で資本財がどれくらいシェアを占めているかということですが、韓国は 20% 強です。インドはアジアの中で飛びぬけてたくさん輸入をしていて、その半分は資本財ですから、工業化を

するための先進設備をたくさん輸入できたということになります。

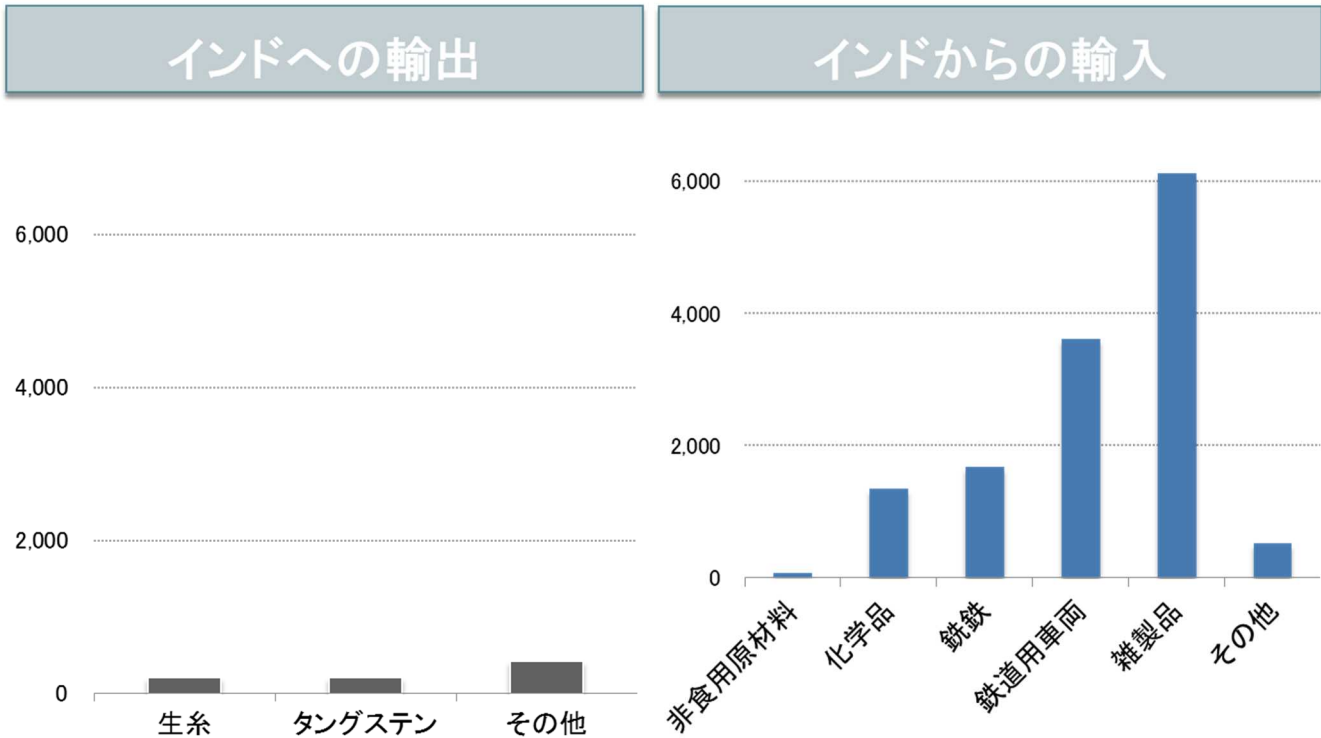
(資料 12) アジアの輸入規模と資本財輸入比重 (1964 年)



(出所) 日本銀行統計局(1967)『アジア・太平洋主要国の国際比較統計』20～21 頁などより作成。

(資料 13) は 1968 年の韓国とインドの貿易を示したものです。韓国のインドへの輸出は一次産品です。韓国はインドからどんなものを輸入しているか見てください。鉄道用車両は機械工業の最も重要なものであって、鉄も特殊鋼を作れなければできないし、機械加工とか、エンジンとか、機械産業の全ての技術が生かれますから、インドから韓国が輸入したということは、その分インドは機械工業が発展していたということを裏付けるものです。いずれにしても発展途上国と先進国の貿易みたいな感じです。

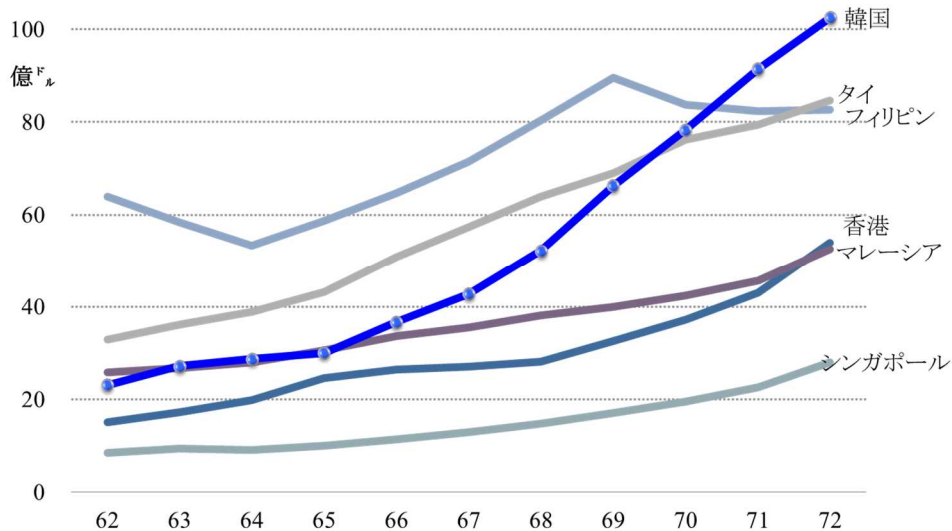
(資料 13) 韓国の対インド貿易 (1968 年) (単位:千ドル)



1965 年：韓国経済のターニングポイント

1965 年というのは韓国にとってどういう意味を持っているかということで、(資料 14)を見ましょう。1965 年以降、明らかに他の国と比べると、成長の速度というのは非常に高いです。60 年代前半はマレーシアと同じくらいのペースだったものが、急に発展していきます。明らかに 65 年が一つのターニングポイントになっています。

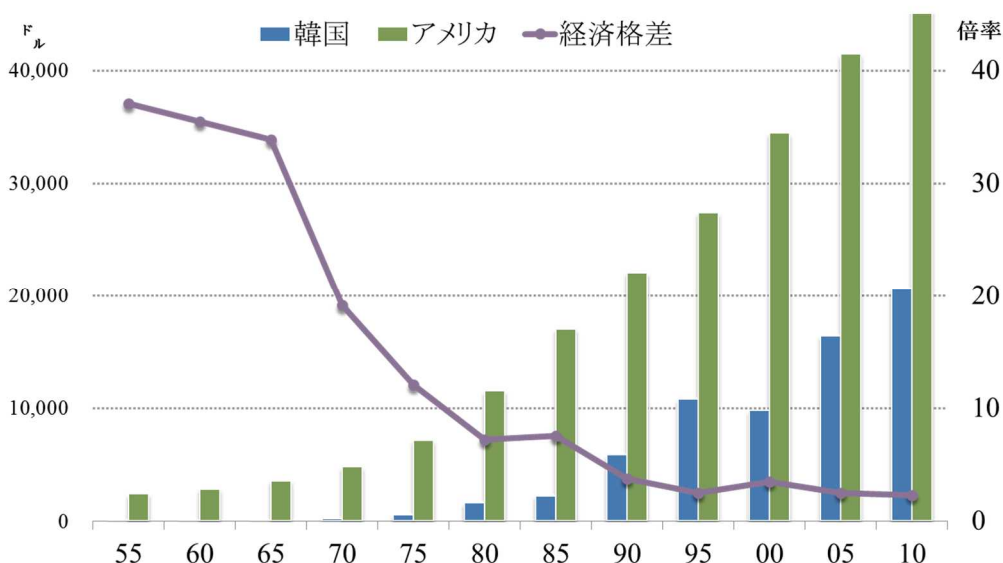
(資料 14) 韓国の驚異的な成長 (GDP の推移)



(出所) World Bank, World Development Indicator Online 及び統計庁(1995)、315 頁、
溝口敏行編 (2008)、393 頁、より作成。

(資料 15) は韓国とアメリカと経済格差です。先進国と経済的に格差をいかに縮めるかということが、発展途上国の最も重要な課題ですけれども、1965 年以降、急速に韓国はアメリカをキャッチアップしているということです。明らかに 60 年代後半、韓国の所得というものが著しく増えているということがわかります。

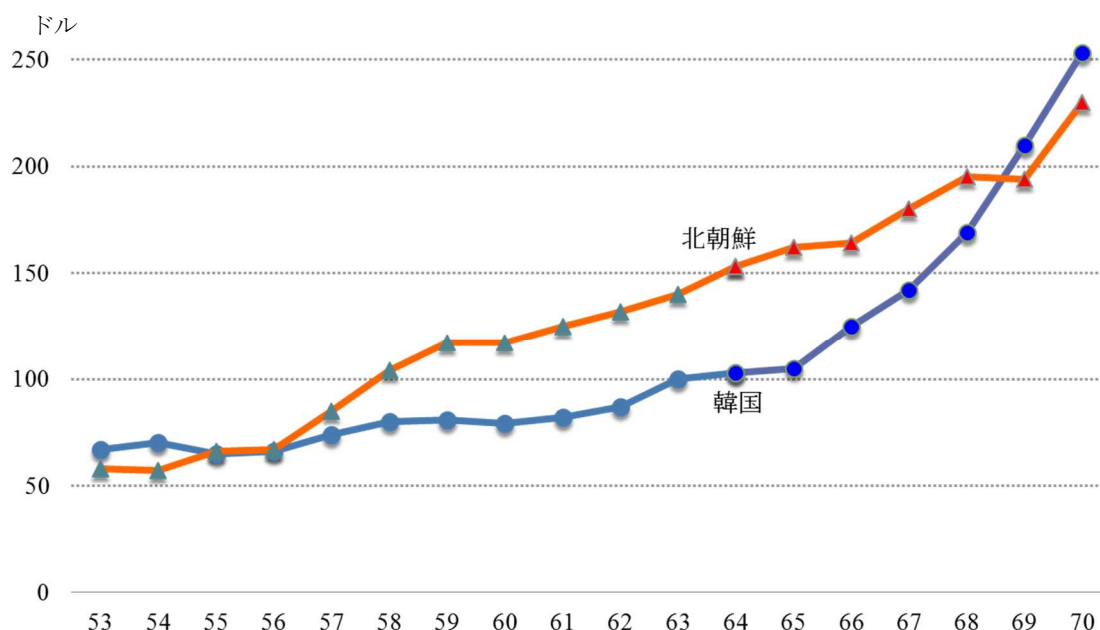
(資料 15) 経済格差の縮小 (一人当たり GDP の比較)



(出所) インデックス株式会社(2009)及び統計庁 (1995)、315 頁より作成。

(資料 16) は韓国と北朝鮮の一人当たり GDP です。1960 年代後半、北朝鮮もすごく順調に発展しています。この時期に韓国と北朝鮮は同じくらいで、所得は北朝鮮の方が少し豊かです。生活必需品は国からもらっています。しかし明らかに 60 年代後半、韓国が追い抜いているのがわかると思います。

(資料 16) 韓国と北朝鮮の経済格差 (一人当たり GDP)



(出所) 統計庁(1995)『南北韓の経済社会像比較 1995』、41 頁、世宗研究所 (2011)、42 頁、
統計庁 (1995)、315 頁、などより作成。

2.ベトナム戦争とアジア経済の重心移動

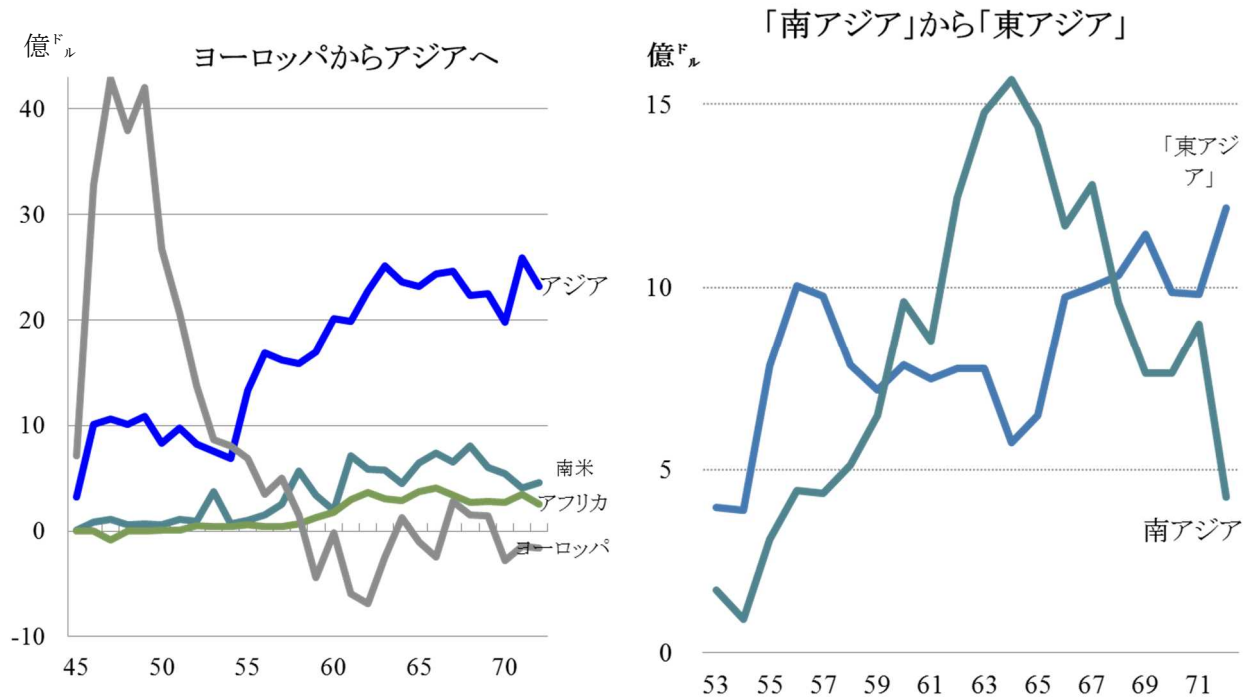
ー南アジアから東アジアへー

2.1.ベトナム戦争と「東アジアの奇跡」

そこで、ベトナム戦争がアジアにどういう影響を与えたかということを少し見てみます。(資料 17) がアメリカの経済援助の金額です。そうすると、1950 年代前半まではマーシャルプランとして、ヨーロッパを中心に経済援助を行っていましたが、1955 年以降は圧倒的にアジアに経済援助が集中していくわけです。1955 年、アジア・アフリカ会議が、インドネシア・バンドンという所で、初めて非同盟諸国の会議が行われました。その時に、アジア・アフリカ会議の大物たちが集まって、それで発言権を高めたわけです。先進国に対して、経済格差がますます広がっているじゃないかと、エジプト、インドネシア、インド、中国などの大きな国が集まって圧力を掛けたわけです。それでアメリカもアジアに神経を使わざるを得なくなりました。「南アジア」から「東アジア」のグラフを見てください。1965 年を境に援助が逆転しています。1958 年以降、アメリカの東アジアに対する援助が削減されます。ところがベトナム戦争で、また再び増えていきます。逆にインド、南アジアは 60 年代前半までは急速に増えています。ところがベトナム戦争が始まると、これほど削減されるわけです。きれいに東アジアと南アジアはトレードオフ関係にあるのがわかると思います。なぜアメリカは南アジアにこんなにお金を供与したのに、なぜこんなに裏切りをして削減したのか。逆に東アジアに対しては援助を削減していたのに、なぜ増やすのか。60 年代前半の時期は、アメリカが発展途上国の中でもより吸収力が高い、要するに工業化が最も成功する確率が高い国、そういう国に限って援助を効率的にやりましょうという援助政策です。すなわちロストウの言葉からするとテイク・オフが可能な国々を支え、それで経済発展を成功させ、その国に思い切ってビッグプッシュしましょうというのが、この時期

の戦略です。ですからこの時期の東アジアは将来の展望がありませんから削減します。その代わりに将来的に経済発展の可能性が高い地域が、インド、パキスタンの南アジアだったのです。

(資料 17) アメリカの対外戦略と「東アジア」(経済援助の推移)

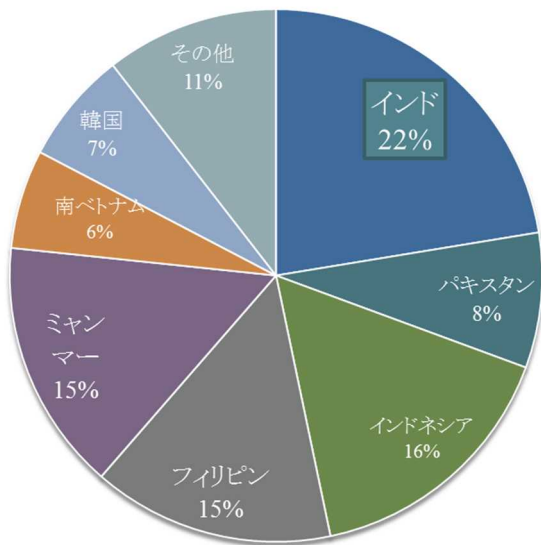


(出所) アメリカ合衆国商務省編(1986)『アメリカ歴史統計: 植民地時代～1970年(第2巻)』

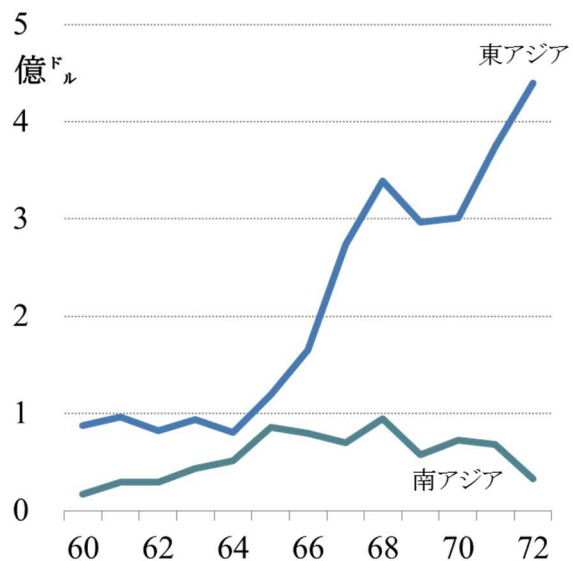
斎藤眞・鳥居泰彦監訳、原書房。872～875頁より作成。

もう一つ重要なのが(資料 18)日本のODAです。1960年代前半、一番多いのはインドです。パキスタンと合わせると30%になります。なぜこの時期にここに援助したかというと同じ理由です。1957年、岸首相がこれらの国を訪問して、その次の年から借款を日本円で供与し始めるわけです。これはアメリカのアイゼンハワー大統領が日本も協力しろということで、57年6月にアイゼンハワーと岸首相が会談を行います。それで宿題を持ってきて、南アジアに増やすわけです。東アジアはほとんど横這いでしょう。ところが60年代後半になると、東アジアは金額の規模が大きくなります。どういうことかと言うと、アメリカの安全保障にこれはリンクされているわけです。アメリカの安全保障戦略に沿って、日本もそこに貢献をしました。

国別援助額の比重(1960-65)



重心移動: 南から東

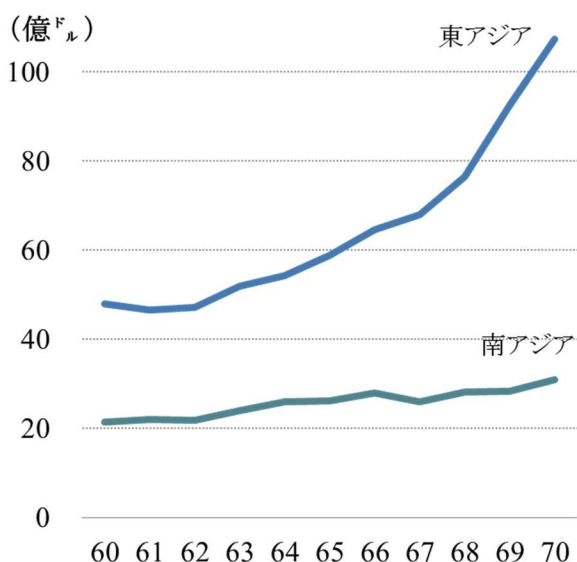


(出所) 通商産業省貿易振興局『経済協力の現状と問題点』1958～1975年版及び、日本銀行統計局『アジア・太平洋主要国の国際比較統計』1967～70年版より作成。

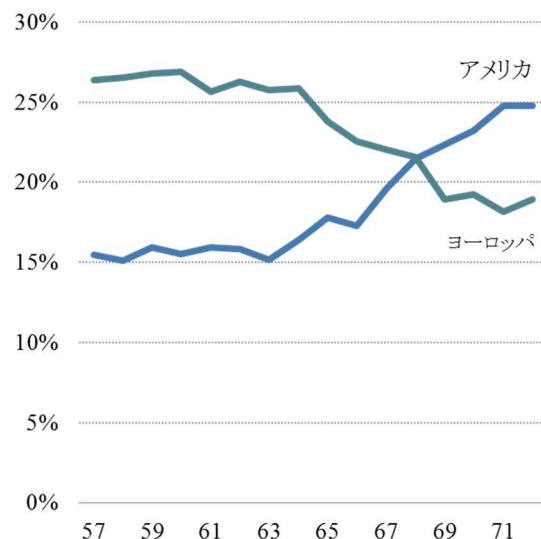
アジアを考えるとときは輸出志向工業化ですから、(資料 19) のように東アジアは 60 年代後半になると加速化しています。そうすると先進国の市場に売りますから、60 年代前半はアメリカよりヨーロッパが多かったのですが、60 年代後半になるとアメリカに変わります。アジアはどちらかというとヨーロッパの植民地が多かったために、ヨーロッパとの交易が盛んだったわけですが、なぜか 60 年代後半にアメリカへの輸出が増えます。

(資料 19) アジアの輸出の特徴

東アジアの飛躍的な成長



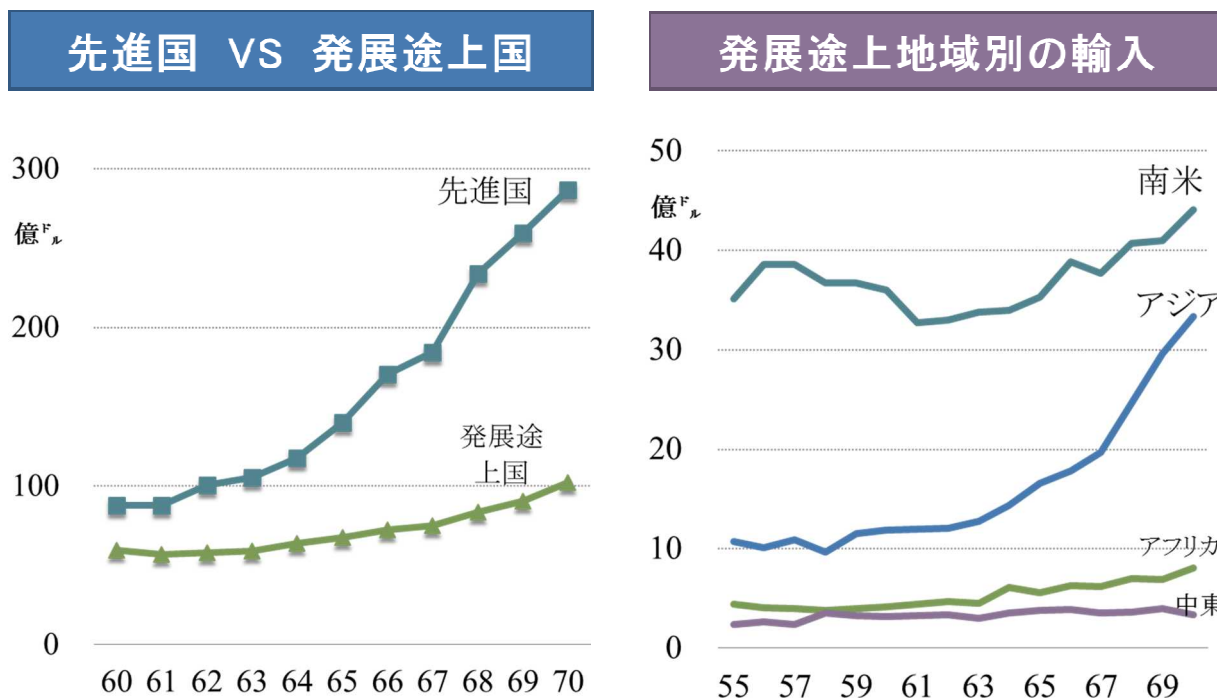
アメリカ市場への傾斜



(出所) U.N., *Yearbook of International Trade Statics*, 各年版より作成。

そうすると（資料 20）でアメリカの市場を見ましょう。よく国際経済環境すなわちアメリカの輸入が非常に増えているから発展途上国の輸出が増えたという、国際経済環境が良好であったということが通説ですけど、当時アメリカの輸入を地域別に分けてみると、たしかに発展途上国が増えていますけれど、圧倒的に先進国からの輸入です。発展途上国は先進国と比べると、それほど高くありません。そこで発展途上国を地域別に分けてみると、他のところは伸び傾向は見られますけれど、明らかにアジアからの輸入が多くなっています。

（資料 20）アメリカの地域別輸入

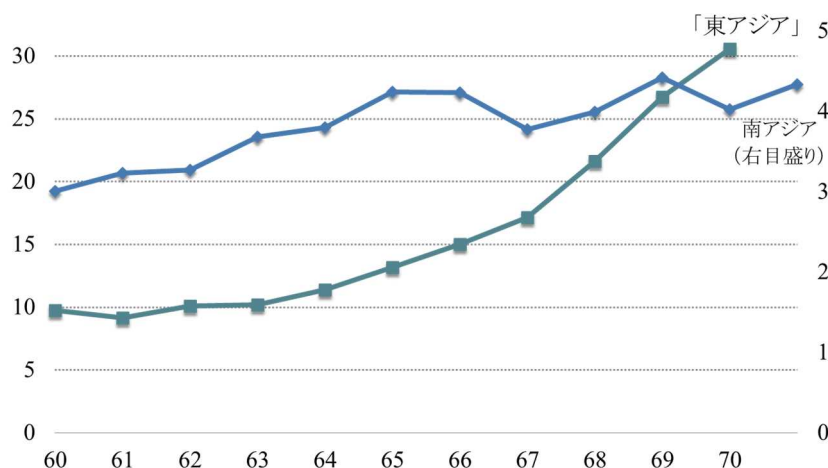


（出所）U.N., *Yearbook of International Trade Statics*, 1964-1975

さらに（資料 21）で南アジアと東アジアを分けてみると、南アジアは停滞していきます。東アジアは、こんなに加速化していきます。明らかにアメリカは東アジアからの輸入をこの時期に行ったというのがわかると思います。

（資料 21）急増する「東アジア」からの輸入

（単位: 億ドル）



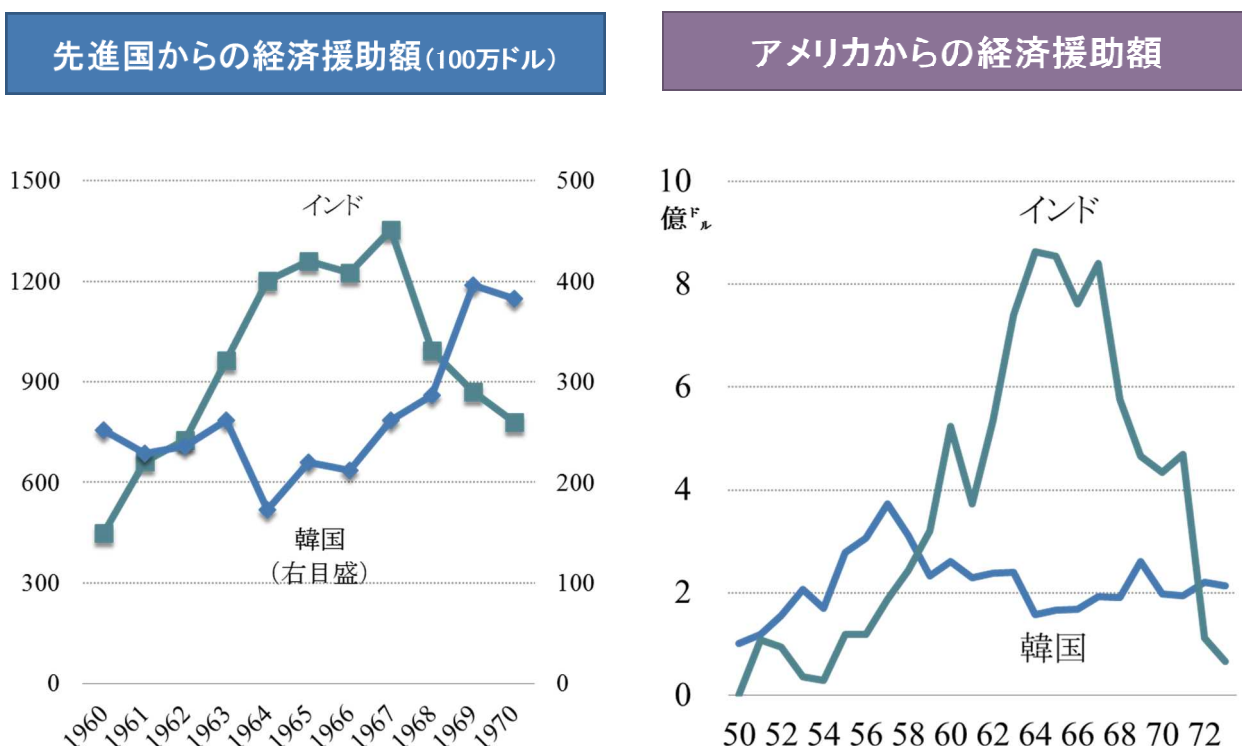
（出所）U.N., *Yearbook of International Trade Statics*, 1965-1973 より作成。

2.2.インドの工業化停滞と「漢江の奇跡」

(1) 資本財の輸入と ODA

インドの工業化の停滞と「漢江の奇跡」と、どういう関連があるかということです。まず工業化のためにはお金が一番重要ですが、韓国にしても外貨が足りないわけですから、当然先進国からの援助に大きく依存します。そのお金で機械設備を輸入して、工業化を図るわけですが、(資料 22) で先進国からの経済援助額をインドと韓国で比べました。そうすると 1965 年を起点にして先進国からの援助が、インドは急速に伸びてガタンと落ちますが、韓国は減少傾向だったものが増えていきます。明らかにインドと韓国は対照的な状況が見られるわけです。アメリカからの経済援助だと、韓国は 58 年から無償援助が削減されました。その後はもっと削減計画でしたけれど横這い状態になっています。

(資料 22) 先進国からの経済援助受け入れ額の比較 (韓国とインド)

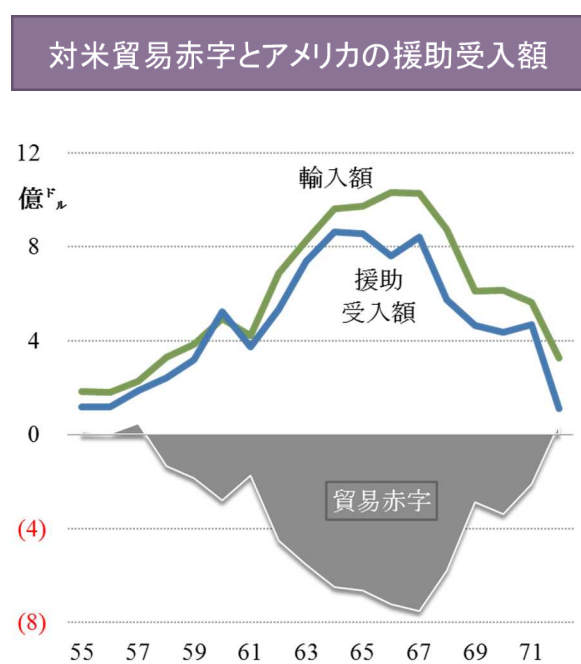
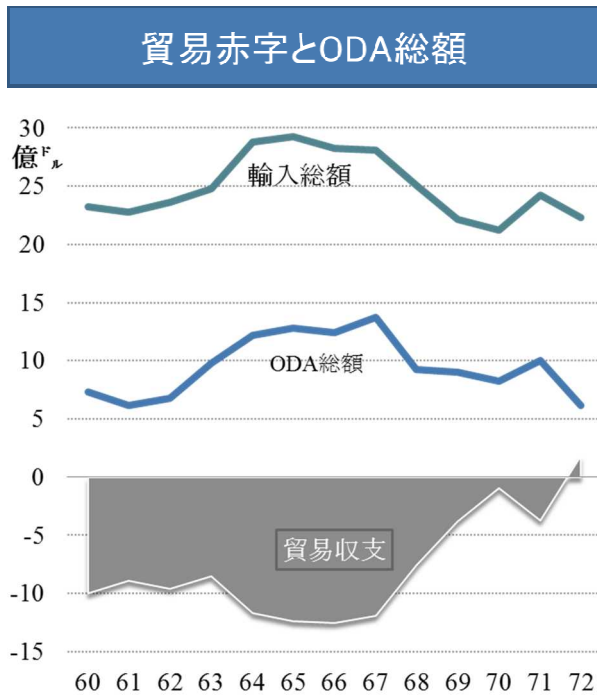


(出所) World Bank, World Development Indicator Online より作成。

U.S. Department of Commerce, Statistical Abstract of the United State, 1966-1975 より作成。

インドは輸入する時にODAが非常に重要な役割を果たしています。(資料 23)に見られるように貿易収支の赤字は基本的にODAで賄われています。すなわちインドは機械を輸入するために、そのお金を先進国のODAで貿易収支の赤字をカバーしていたわけです。それをアメリカと比べると、きれいに輸入援助で支えられていました。その貿易赤字は援助で賄われましたというのが見られます。重要なのは 60 年代前半、アメリカはインドにODAを供与して輸入でそれを支えていましたが、60 年代後半にガタンと落ちるわけでは

(資料 23) インドの貿易収支と ODA 受入額の推移

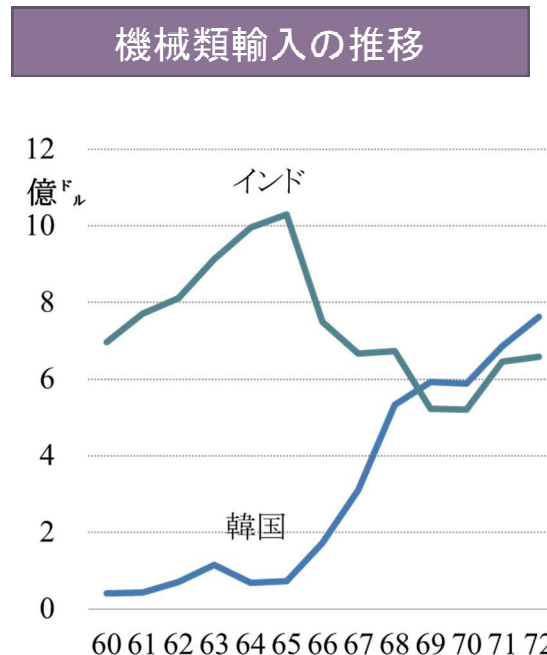
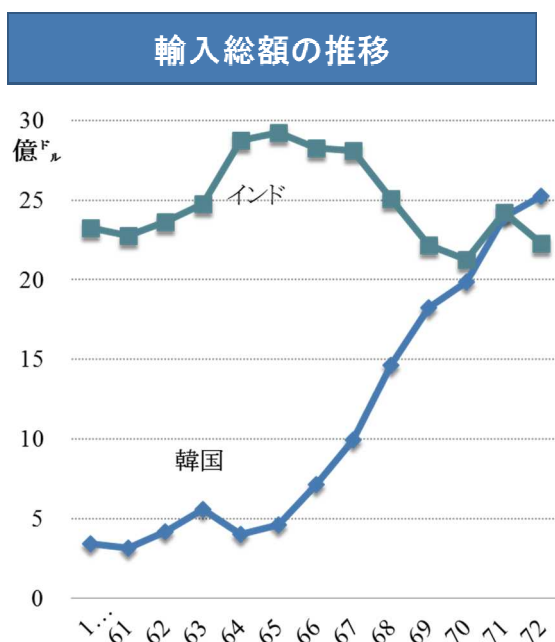


(出所) U.N., Statistical Yearbook for Asia and The Far East 1965-1975 及び、

U.S. Department of Commerce, Statistical Abstract of the United State, 1960-1975 より作成。

なぜそうだったのかということですが、(資料 24) を見てください。60 年代前半、韓国はお金がないから輸入ができないです。外貨が底になって、経済危機、外貨危機に陥ったので輸入できなくなったのに、60 年代後半には、急にこんなに輸入ができるようになります。逆にインドは順調に輸入を増やしていたのが、ガタンと落ちます。これほどはっきりと見られるわけですから、データの力というのは恐ろしいものです。すなわち援助が止まったということでインドは機械輸入ができなくなりました。逆に援助によって韓国は機械を輸入することができました。私たちは韓国だけ、あるいはインドだけ見てきて、それぞれ説明してきたわけですけど、実際はこういうトレードオフがあったのです。

(資料 24) 輸入額の比較 (韓国とインド)



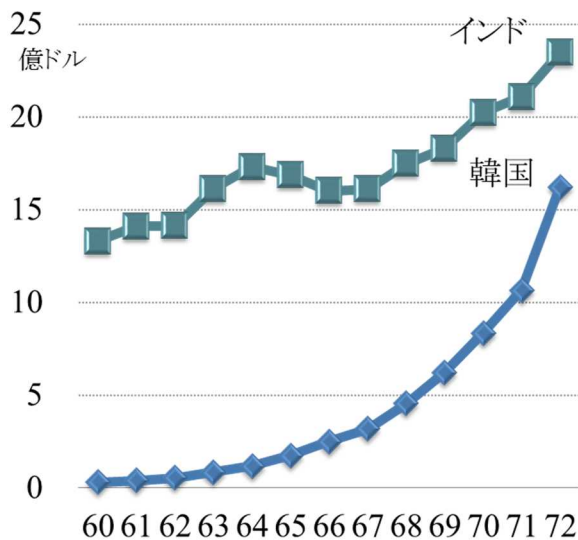
(出所) U.N., Statistical Yearbook for Asia and The Far East 1970-1975 より作成。

(2) 輸出指向工業化とアメリカ市場

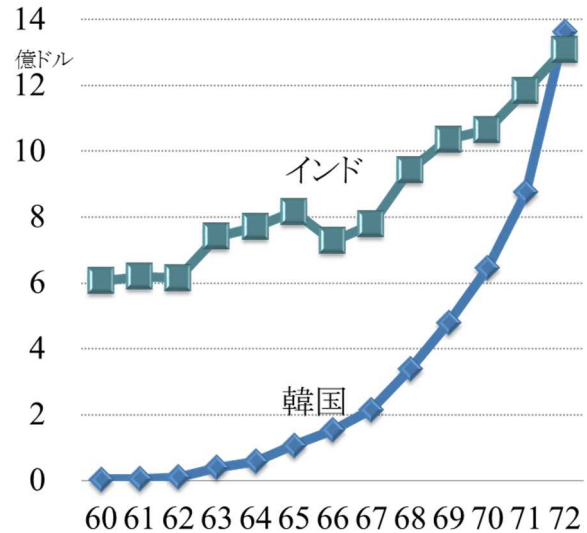
(資料 25) は輸出総額です。韓国はインドとこんなに差があったのに、あっという間に追い抜きます。

(資料 25) 輸出額の比較 (韓国とインド)

輸出総額の推移



工業製品輸出額の推移

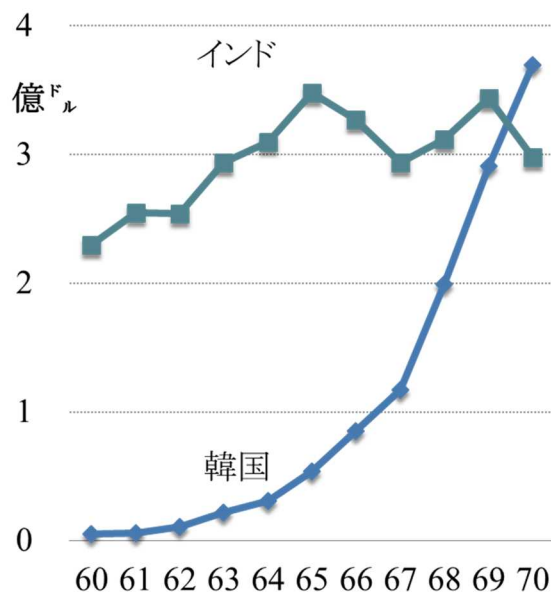


(出所) U.N., *Yearbook of International Trade Statics*, 1965-1975 より作成。

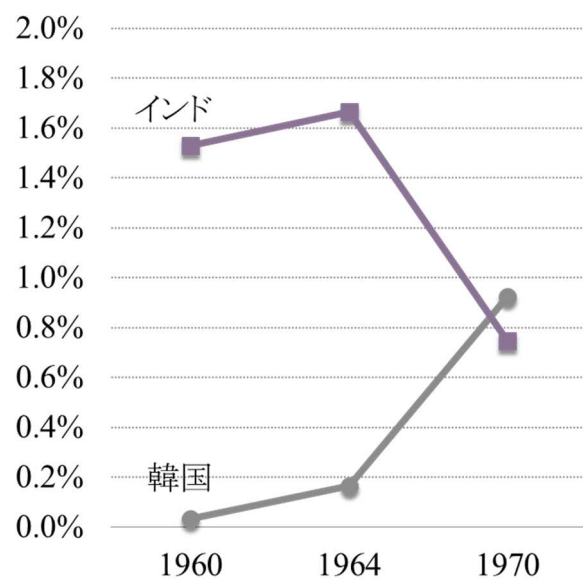
(資料 26) はアメリカの輸入です。60 年代前半、アメリカはインドのものをたくさん買ってくれました。ところが 60 年代後半になると、韓国はアメリカの輸入が、うなぎのぼりです。アメリカの輸入市場のシェアにおいて、韓国は 60 年代前半、インドと比べると大きな格差がありました。70 年には、ご覧のように韓国とインドは逆転します。

(資料 26) アメリカ輸入市場でのプレゼンス (韓国とインド)

アメリカの輸入 (インドvs韓国)



米輸入市場のシェア

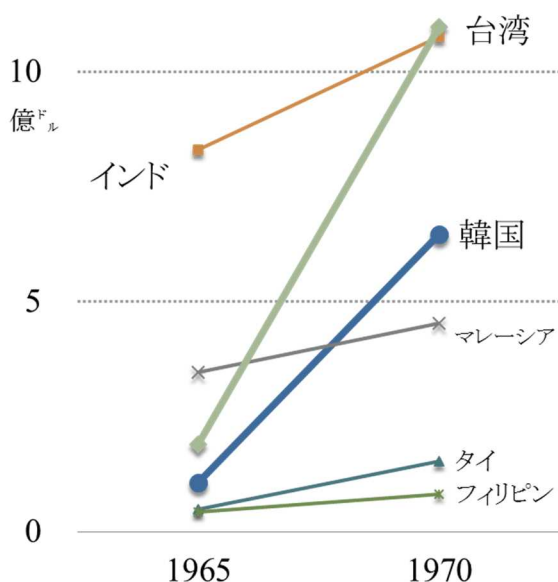


(出所) U.N., *Yearbook of International Trade Statics*, 1965-1973 より作成。

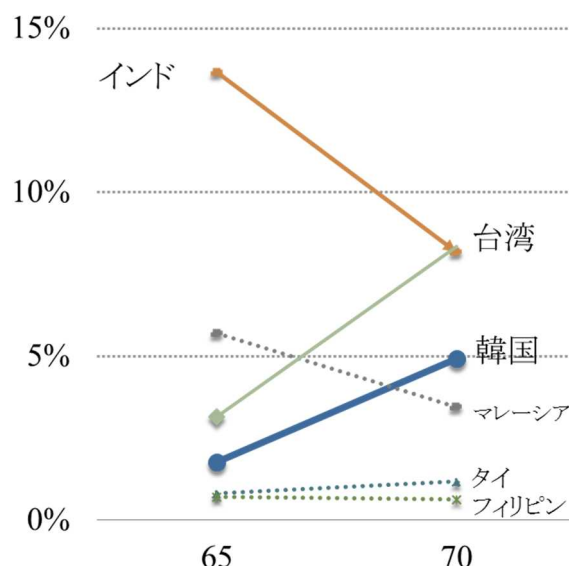
その結果（資料 27）のように、60 年代後半の工業製品の輸出において、インドは全体として若干伸びています。韓国はさらに伸びています。台湾はもっと伸びています。今日は時間がないので台湾の話はできませんけれど、インドと韓国だけ比較して見てみましょう。世界の工業品の市場におけるシェアというのは、インドは落ちますが、韓国は伸びていきます。

（資料 27）60 年代後半の工業製品輸出

工業製品の輸出額の変化



世界工業品輸出額のシェア



3.韓国の政策なき高度成長

3.1.輸出政策の検証

そこで重要なのは、韓国の輸出はあれほど伸びていましたけれど、これまでは大体それは朴正熙大統領の果敢な経済政策ということで評価されていました。問題は果敢な政策の中味はなんですかというのが、ほとんど知られておらず、ブラックボックスのままです。独裁政権ですから何でも隠します。それを私は、韓国の大統領記念館、記録館、外交資料館、アメリカ・テキサスのジョンソン大統領の記念館、アメリカ・メリーランド州の国立公文書図書館、こういう所を回りながら、先のデータと色々照らし合わせてみました。そうしたら、実は朴正熙が、嫌がると思うものをいくつか発見したわけです。まず輸出政策を検討してみたいと思います。韓国の輸出志向工業化は、政策が非常に果敢で有効に実施されたため実現されましたと言われています。

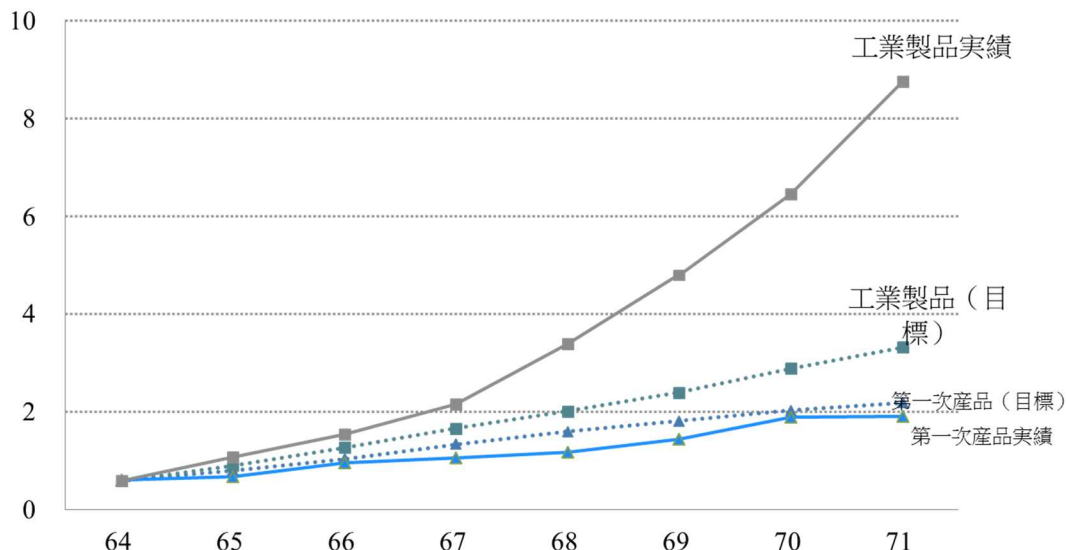
命題

韓国は、輸出志向工業化政策により、急速な工業化を実現することができた。

そこで（資料 28）で、韓国の計画、政府の工業製品の計画と実績というのを見てみたいと思います。これほどギャップが大きいのです。ですから韓国の政府はすごい、目標を大幅に伸びているから素晴らしいと、これが朴正熙を高く評価する要因になっています。逆に言えば、韓国の計画というのは全く使い物にならないということです。目標より大きな差で実績を成し遂げたわけですから朴正熙はすごいです。それで工業製

品の輸出が、そういうことかどうかということを考えてみたいと思います。ということは韓国の経済政策の本は、どれもこれが載っているわけです。特に朴正熙大統領が輸出会議を仕切った、リーダーシップが強かった、韓国の輸出戦略産業を朴正熙大統領が育成した、自由化政策を取った、大体これがどこの教科書にも載っていて、だから輸出が増えたと言われています。

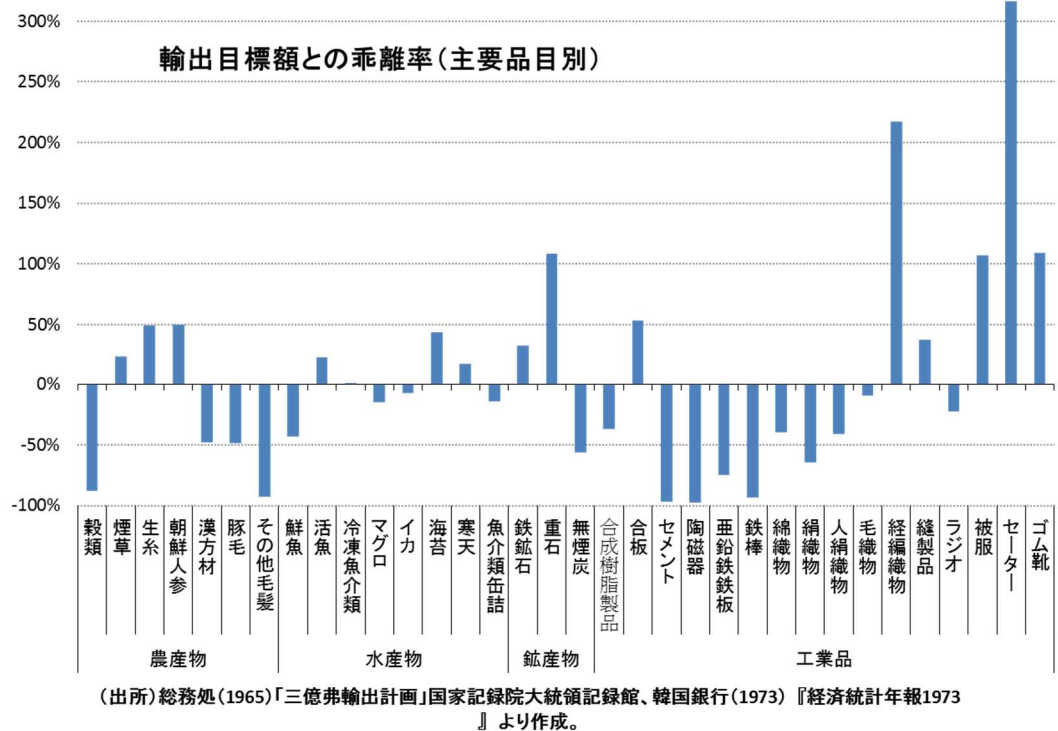
(資料 28)「乖離」の問題を考える（輸出額：億ドル）



(出所) 大韓貿易振興公社輸出振興委員會事務局(1965)『第二次五個年輸出計劃解説』大韓貿易振興公社、韓国銀行(1973)『経済統計年報』より作成。

(資料 29)は、韓国の1965年から1967年までの3ヶ年の輸出計画です。67年に政府が目標にした金額と、実績がどうなっているかということを示したものです。これ普通の企業だったら大変です。マイナス100%に近いものは、ほとんど輸出できないということです。これを私たちは朴正熙が素晴らしいと言っているわけです。ここは工業製品ですがマイナスです。逆に、経編織物は200%、セーターは300%、だから両極端です。輸出できないか、ものすごく売れるかです。いずれにしても輸出目標を上回ったものより、下回ったもののほうが多いです。これを私たちは今までなぜ見逃して、こういうことを知らなかったのかということですが、実はこの計画というものが、最近非公開から解除されました。それをたまたま私が見たということです。でも公開されているけれども、みんながわかるわけではありません。私は前からベトナム戦争で韓国の経済が急に変わったので、政府としてそこまで先見の明を見るわけではないという問題意識を持っていました。それで、この文書が出たときに、やっぱりというのがわかりました。

(資料 29) 輸出目標額との乖離率（主要品目別）



もう一つ重要なのは(資料 30) の輸出戦略産業です。韓国の輸出の中でも、これだけは韓国政府が力を入れて、すべての資源をここに優先したいということです。だからこれが輸出戦略産業で、これが輸出で成功したから韓国は輸出が増えたと良く言われます。これは 14 産業ありますけれど見てください。全体の半分以上がマイナス、しかもこれは輸出が目標の 10%、3%しかできていない。でもなぜ成功したかということです。全体としてうまくいかなかったけれども、衣類とか履物とか合板とか、特に衣類、これが稼いでくれたので全体を埋め合わせて目標を超えたということです。

(資料 30) 輸出戦略産業と輸出計画の帰結（単位：千ドル）

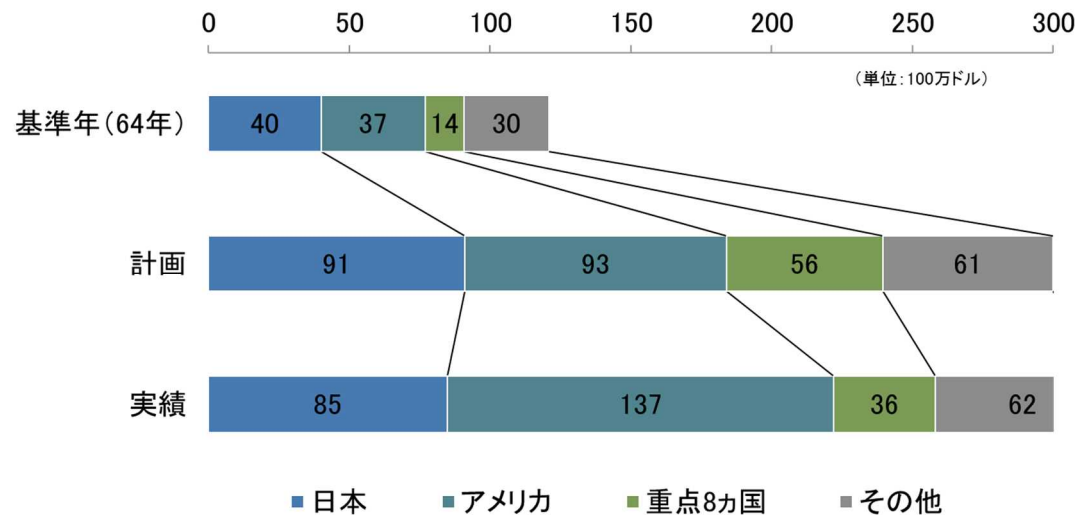
輸出戦略産業と輸出計画の帰結			ギャップ	乖離率
	(1)	生糸と絹織物		
		生糸	1,873	14.4%
		絹織物	-2,715	-90.5%
	(2)	陶磁器	-1,948	-97.4%
	(3)	ゴム製品	44	2.2%
	(4)	葛布壁紙	372	23.3%
	(5)	ラジオ及び電気機械	1,039	16.4%
	(6)	魚介類缶詰	-2,481	-82.7%
	(7)	毛織物	-1,037	-20.7%
	(8)	マッシュルーム等	-71	-9.7%
	(9)	合板	9,418	34.9%
	(10)	綿織物	-13,409	-51.6%
	(11)	衣類	40,208	211.6%
	(12)	履物	4,139	103.5%
	(13)	工芸品	-229	-5.9%
	(14)	金属製食器	-205	-20.5%
		合計	34,998	29.8%

(出所) 総務処(1965)「三億弗輸出計画」国家記録院大統領記録館、大韓貿易振興公社(1965)、74～80 頁、
商工部(1971)『通商白書』、892～919 頁、韓国銀行(1968)『経済統計年報 1968』より作成。

輸出先多角化政策とアメリカへの輸出集中

輸出というのは、先進国に輸出しなければならないですから、(資料 31) のように、計画で 67 年になるべく多くの国に、日本、アメリカ、さらにヨーロッパなどの重点 8ヶ国、その他、こういうふうに輸出先を多角化しようという計画だったわけです。しかし実績は、日本は超えない、アメリカは大きく超える、重点地域は計画に届かない、そうするとアメリカだけ、これほど重点地域がマイナスになっていることは、これを政策が優れているということは言い難いです。

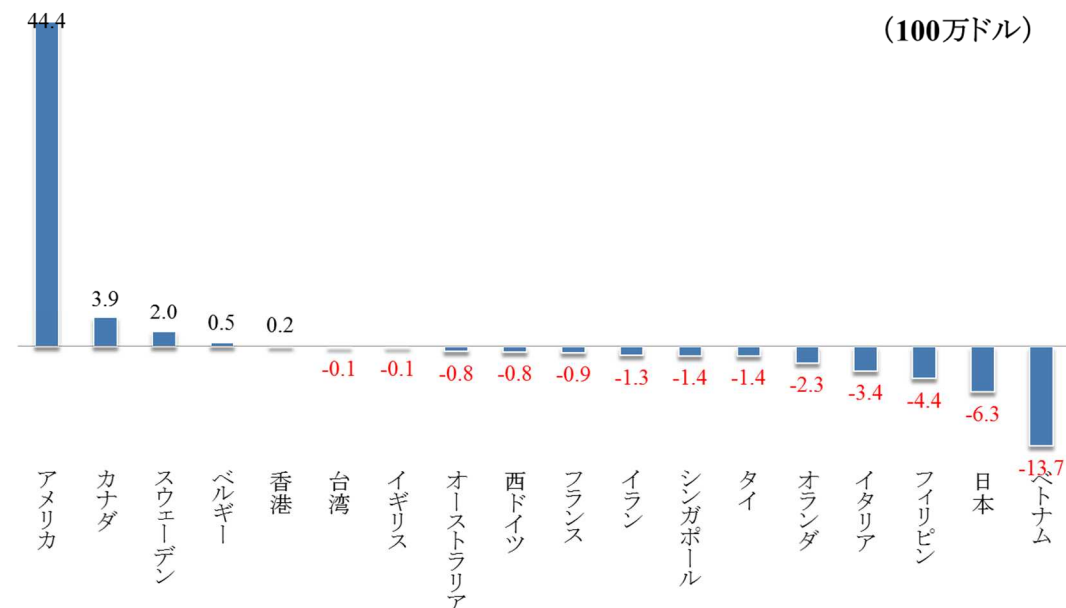
(資料 31) 輸出先多角化政策と輸出計画の帰結



(出所) 総務処 (1965)「三億弗輸出計画」国家記録院大統領記録館、韓国銀行 (1968)『経済統計年報 1968』より作成。

それを (資料 32) で国別に見ましょう。目標に対してどのくらい上回っているのか、満たなかったのかということを示したものです。ほとんどの国は目標に達していません。アメリカだけです。言い換えればアメリカだけが大きく伸びたので、全部埋め合わせることができたということです。言い換えれば、韓国はアメリカへの輸出が想定外に増えたから輸出が伸びたと言えるわけです。

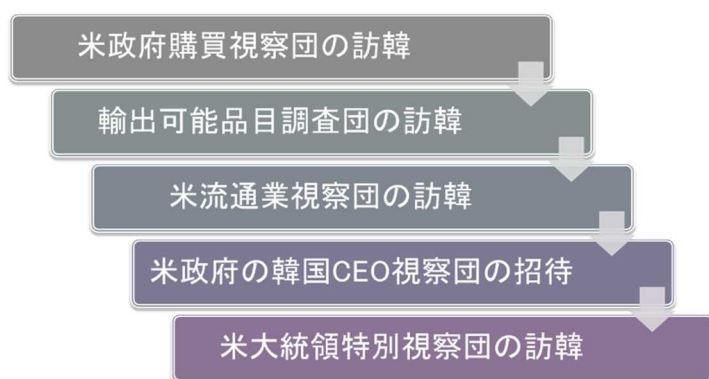
(資料 32) 輸出目標のギャップ (国別)



(出所) 総務処 (1965)「三億弗輸出計画」国家記録院大統領記録館、韓国銀行 (1968)『経済統計年報 1968』より作成。

なぜアメリカへの輸出はあんなに伸びたかということですが、(資料 33) にアメリカ政府の「バイ・コリアン政策」を示します。まずアメリカの政府が韓国に秘密に購買視察団を送ります。65 年から韓国に来ています。色々買おうとしているけれども買える物がないわけです。買おうとして来ているけれども、国際競争力を持つ物と、品質の良い物が見当たらないわけです。それで困って、逆にこの人たちが政府にどうすれば良いかということで泣きつきます。それで韓国でも色々作るわけだから輸出できる物もあるだろうと、輸出可能品目を調べに来たのです。そうしたらわずかな物しかないわけです。靴とか、服とか、これは韓国が 60 万人の軍人を抱えているために、そういう軍人のための物がかろうじて輸出可能ということでした。これだけでは韓国の輸出は伸びないので、アメリカはまた政府が秘密裡に流通関係の人たちをお願いして、韓国から購買するように視察団を送ります。この人たちが来て、色々サンプルを集めて持って行って、その中でいくつか売れたものが衣類、セーターとかです。また、あまりにも韓国の状況が思わしくないから、韓国の経営も含めてアメリカ政府が教えないといけないということです。韓国の当時の大手の企業の CEO をアメリカに招待して、ハーバード大学とかアメリカの民間銀行とか、当時の最先端の IBM とか、そういうところで視察しながら 1 ヶ月間勉強させます。アメリカがお金を出して呼んでいたわけですが、これは朴正熙がやってくれたと、みんな思っています。さらにアメリカが特別視察団を韓国に送って、韓国の産業の状況などを調べて、もっと韓国に投資をして、韓国の生産力を上げるための密書を送ります。これらが秘密裡に行われていたのです。

(資料 33) アメリカ政府の「バイ・コリアン政策」

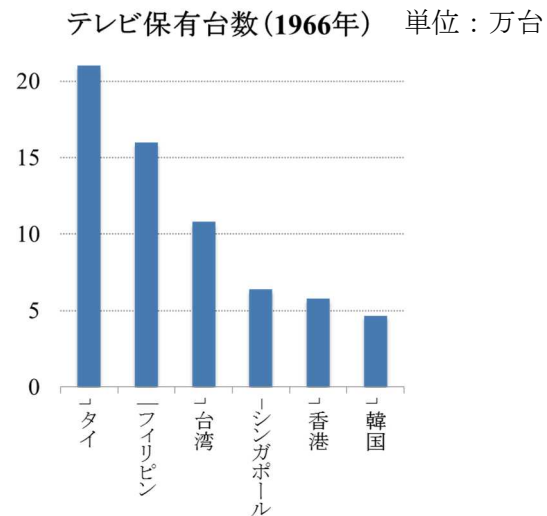


3.2.電子産業の政策なき成長

なんと言っても韓国の場合、注目したいのは電子産業です。なぜ韓国は今、世界的にサムスンとか電子産業が発達しているのかということです。まず 60 年代後半、電子製品というものが急に韓国の輸出の主な産業になっていきます。60 年代前半はどちらかというと、鉄鉱石、鮮魚、生糸、のり、イカなどの一次産品が主です。60 年代後半になると多様化して、特に電子製品が重要な輸出産業として台頭します。そこで当時の電子産業というのは、顔はテレビですから、(資料 34) でテレビの生産状況を見ますと、テレビの放送は遅くはないですが、韓国がテレビを生産しているのは 1966 年です、他の国と比べてだいぶ遅いです。生産状況からしても、タイよりは多いけれども、フィリピンや台湾と比べると少ないです。電子産業関連法というのは、韓国は 1969 年に作られます。やっぱりテレビというのは所得と比例しますから、当時の韓国は貧しいから少ないです。当時やっぱり余裕がある所はテレビの保有台数というのが大きいということがわかんと思います。言ってみれば韓国は電子産業を考えると、初期条件というものは他の発展途上国と比べると、あまり有利な状況ではなかったということです。

(資料 34) 電子産業関連法とテレビの生産状況

	フィリピン	タイ	台湾	韓国
放送開始	1950年	1955年	1962年	1956年
生産開始	1957年	1963年	1962年	1966年
生産状況	20,132 (1963年)	4,000 (1965年)	31,055 (1964年)	10,500 (1966年)
電子産業関連法	電子製品奨励法 (1964年)	新産業投資奨励法 (1962年)	投資奨励条例 (1960年)	電子工業振興法 (1969年)



(出所) U.N.(1970),Statistical Yearbook for Asia and The Far East、アジア経済研究所編 (1981)、50～51 頁、
日本貿易振興会 (1967)『海外市場白書 (概観・地域編)』、305～306 頁、などより作成。

韓国政府の計画では、ラジオ、電線、電話機とかを輸出したいとしていました。けれど、トランジスタ、I C など、当時の最先端の半導体が売れました。まったく計画にもないし、想定もしなかったのに売れてしまいました。なぜ韓国の計画にないものが売れて、しかもテレビも売れていないのに、半導体が先に売ってしまったのか、なぜだろうということを少し考えてみたいと思います。その鍵を握っているのが、実は(資料 35) 韓国の産業振興と韓国科学技術研究所 (KIST) です。1965 年 5 月に、朴正熙大統領とジョンソン大統領が会談をします。当初のコミュニケに入っていなかったものが、急に韓国に最先端の科学技術研究所をアメリカの協力で作りますということが入ります。それは 18 日、ジョンソン大統領が会談の中で急に、韓国の産業振興のために、こういうものはどうかということで急に入ります。ですからジョンソン大統領からのプレゼントみたいなものですが、これが韓国の産業振興、研究開発のために非常に重要な役割を果たすわけです。日本で言えば理化学研究所みたいに最先端の研究所になっていきます。これが何をしていたかということ、もちろん研究開発をしますが、一般の研究所と違って、受託研究すなわち企業が望んでいる製品の開発のための研究を、この韓国科学研究所 (KIST) という所がやってくれるわけです。ですから直接、産業にすぐ結びついて、製品化するための研究所なのです。それと技術情報というのは当時ほとんど韓国にはなかったもので、またアメリカは技術情報分析というシステムを作って、企業とか産業に情報を提供します。もう一つ重要なのは政策です。韓国は当時、政策を作る時に、評価とか政策のための政策作りができなかったもので、産業の分析を通して政策を立てるように、そういうシンクタンクもここに作り上げたのです。そういう意味においては、ただの技術研究所ではなくて、トータルな産業育成のためのシステムを作ってくれたわけです。

(資料 35) 韓国の産業振興と韓国科学技術研究所 (KIST)



朴・ジョンソン共同コミュニケ
(1965年5月18日)

ジョンソン大統領のプレゼント

- ・首脳会談の祭にジョンソン大統領提案

韓国科学技術研究所設立 (1966年2月)

- ・産業振興とR&D

「韓国版バテル記念研究所」の役割

- ・受託研究
- ・技術情報分析
- ・政策シンクタンク

重要なのは、(資料 36) の「米バテル記念研究所」を、皆さん知っていますか。これは当時、最先端の研究所でありました。これは民間です。これの縮小版を完全に、世界の最先端の研究所をそのまま韓国に委嘱しています。なぜ民間企業が韓国にこういう役割をしたかという、アメリカ政府が後ろ盾して、これが直接韓国に来て活動します。まず韓国産業を色々見て、全部これを育成することは無理ということで、韓国産業の中でも 16 の産業分野だけを選定します。これを優先しましょうということで、関連の産業を育成するために、この研究所がどういう研究をすれば良いかということ、そのためにどういう人材をこの研究所に招待すれば良いかということで本格的な実態調査を、この派遣された人たちが中心になって行います。そこで電子産業も調べますけれど、その調べたものが韓国の電子産業のマスタープランとして、韓国の産業を育成するための土台になっています。しかも、どういうことを提案するかというと、当時韓国政府は、こういうものを重点的に育成しますよという計画を 1967 年から盛り込んでいったわけですが、バテル研究所はいきなり電子工業を韓国の重点産業にすべきであるとして、それで韓国は急に電子産業を育成することになります。問題は電子産業も含めてこれほどの産業を育成するためには、韓国の科学技術研究所の科学者、技術者が必要になりますけれど、そういう人が韓国にはいません。こういう研究ができる高い能力を持っている人が韓国にいないということです。そこでアメリカ政府とバテル研究所が研究開発システムを作るために、まず在外韓国人が先進国にどれくらいいるかを調べます。世界の大学とか研究所に公文書を送って、そこには韓国人がいますかと調べ、約 790 人が先進国の大学または研究所にいて活躍していることがわかります。そうするとさらにバテル研究所はその中のその人たちを個人的に集めて、実は韓国で科学研究所を作るけれども、帰国して国のために貢献しますかということを皆に聞きます。そうしたら 79 人くらいがそれに共感を得て、その 79 人を対象にして、こういう研究などに必要な分野が、その科学者と合っているかどうか、またはその研究が産業育成につながるかどうかということをバテル研究所が審査をして、その人たちを選定します。それでその人たちには受託研究の経験がないので、バテルのアメリカの本部で 6 ヶ月から 1 年間、研修させます。それで世界最先端の研究施設で、その設備を熟知して韓国に帰ります。そうするとその最先端の研究施設が必要なので、バテル研究所がこの研究所に最先端の研究施設を作ります。ただしあまりにも高いものは韓国で買えないので、安くて同じくらいの研究ができるものを全部揃えてあげます。

バテル記念研究所の役割	重点育成産業	
「韓国版バテル記念研究所」 ・ 受託研究システムの構築 ・ 情報分析システムの構築 ・ 政策シンクタンクの構築	韓国政府 (第二次計画)	バテル記念研究所
選択的産業政策を支援 ・ 有望産業を選定(16産業分野) ・ 韓国初の産業実態調査(1966年10月～)	機械工業	機械工業
電子産業を重点育成産業として指定 ・ 電子産業マスタプラン作成	鉄鋼工業	材料工業
研究開発システムの構築 ・ 在外韓国人科学者リクルート ・ バテル研究所本部での受託研究プログラム	セメント工業	電子工業
	石油化学工業	化学工業
	肥料工業	食品工業

しかも(資料 37)のように、世界の最先端のNASAの技術を、研究会とかをして韓国に移転しました。言い換えれば韓国は半導体、電子分野で強くなったというのは、実はその背景としては「見えざる手」があったということです。

(資料 37) NASA 技術の移転

この他に特記すべきのは、アメリカの航空宇宙局(NASA)が開発した宇宙科学技術を国内移転するために行われた研究プロジェクトである。同研究プロジェクトは、国内移転の可能性が高い16の研究分野に関するものであり、その中に超小型携帯用送受信機、高性能携帯用送受信機、「無チョーク電子回路」、タンタルコンデンサーなど四つの分野については国内に移転され、KISTにおいて応用研究とエンジニアリング及びプロトタイプが行われるなど、米航空宇宙局が開発した高度の技術をわが産業界に移転させる契機となった。

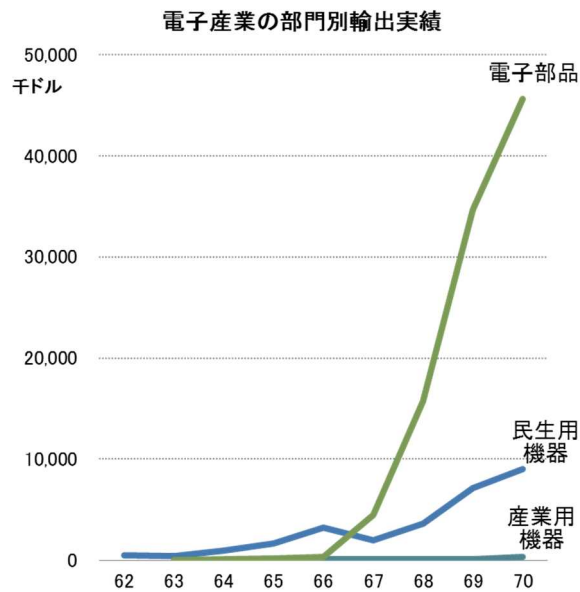
(『韓国科学技術研究所10年史』155頁。)

(資料 38) を見てください。産業を育成するためには振興法というものを制定します。それで具体的に計画をして、どういう政策を実施するか、その内容を定めます。69年に振興法を発表して、それで計画を打ち出しました。ところが韓国は67年から急速に電子部品の輸出が増えます。ということは政策より先に成長していくわけです。しかも韓国は1966年2月に電子産業を育成しますと、バテル研究所が産業16分野の中に電子産業を入れたので、急いで育成方針を表明します。同じく1月に公式的に朴正熙大統領も、これから韓国は電子産業を育成しますと発表して成長していきます。ただ、これから育成しますと口だけ言っているだけなのに、もう成長している。実は電子産業の具体的な実態調査というのが、この期間に行われてバテル研究所で報告書をまとめます。それがこの方針内容に、そのままなっています。当時韓国は電子産業に対する専門家がいなかったわけです。だからバテル研究所がやります。アメリカ政府がIBMとか、有名な電子産業に韓国に進出してくださいと声をかけるわけです。それでアメリカの電子産業が韓国に進出したので急

速に部品を生産できて、それを輸出するようになったわけです。

(資料 38) 電子産業の「政策なき急速な成長」

電子産業に関する政策動向	
1966年12月5日	電子工業育成に関する方針表明 (朴忠勳商工部長官)
1967年1月1日	第二次経済開発5カ年計画及び第 二次5カ年輸出計画の実施
1967年1月17日	電子工業の育成方針を発表 (朴正熙大統領)
1月中旬～2月中旬	電子産業部門の産業実態調査 (韓米共同)
3月8日	電子工業育成方案の採決 (経済科学審議会議)
1969年1月28日	「電子工業振興法」の公布
1969年6月19日	電子工業振興8カ年計画 (1969～76)の発表



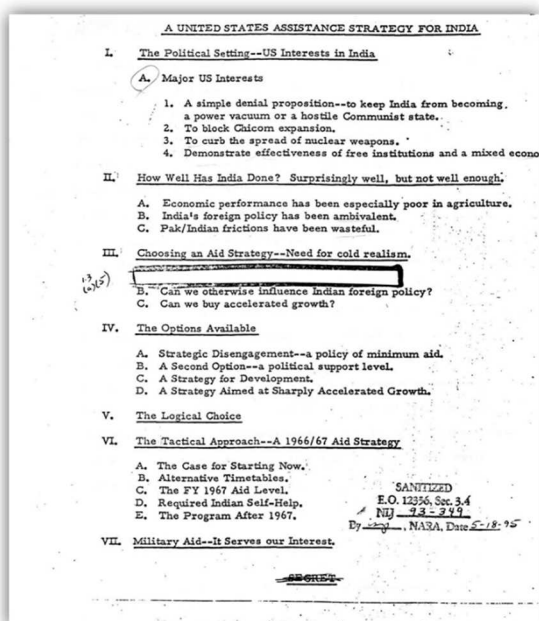
(出所) 韓国電子工業振興会(1981)、28 頁及び、韓国産業銀行調査部 (1970)、565～545 頁より作成。

韓国精密機器センター編 (1970)、25 頁、韓国銀行 (1971)、359 頁、韓国電子工業振興会 (1981)、97 頁より作成。

4.米国家安全保障と「ショーウィンドウ戦略」

なぜアメリカはそこまでやるのかということです。まず先に 60 年代前半、インドにアメリカがあれば膨大なお金を出したというのは、(資料 39) に描かれています。これは私がジョンソン大統領の記念館に行って、コピーしてきたものですが、それを要約するとこういうことです。まずは共産化を防ぐ、中国との関係を弱める、一番は自由民主主義制度および混合経済の優位性を証明するために、すなわちインドを工業化することによって、こんなに立派ですということを証明するため、これが最も重要な理由です。だから 60 年代前半、アメリカの援助の 25%がインドで占められています。

(資料 39) インドの戦略的地位



ところがベトナム戦争で、アメリカはいろんな国に呼びかけをします。でも皆あまり協力をしなくて困っていました。そこで（資料 40）に見られるように、韓国だけが大量の兵力をベトナムに派兵していくわけです。そうするとアメリカ政府からすると、たくさん派兵しているわけですから、これに飽を与えないといけないわけです。東アジアは 60 年代前半、経済発展の見込みがないということで援助を縮小したわけです。ところが、ここで派兵をしたからといって、ODAを増やすことは国会が反対しますからできないです。そこで色々知恵を絞って、ロッソが韓国に来て、韓国はもうすでに離陸段階に入っているという嘘をついて、それで韓国の経済発展を支えましょうと変わっていきます。アメリカとしては、たしかに派兵規模は違うけれど、人口に対する貢献度は韓国とアメリカは変わらないから、韓国に対して色々、配慮しなければならないということです。

（資料 40）韓国軍のベトナム派兵と「韓国の貢献度」

				人口(百万人)	派兵数	対人口比
ア	メ	リ	カ	197.5	316,381	0.16%
韓		国		29.0	40,974	0.14%
フ	ィ	リ	ピ ン	33.5	981	0.00%
オーストラリア				11.6	4,495	0.04%
ニュージーランド				2.5	162	0.01%
南	ベ	ト	ナム	16.5	709,477	4.30%

ベトナム戦争と軍事的貢献度

（出所）”Troop Strengths in Vietnam as Percentage of National Populations”,
Asian Trip Sys of memos,Files of Walt W.Rostow,Box 8,NSF,LBJ Library,October 10,1966.

そこで面白いのが（資料 41）です。これは 1965 年のアメリカの大統領が外国の首脳の誰といつ会うかというスケジュールです。ここを見ると、65 年 4 月にパキスタンの大統領と首脳会談をしますという計画とか、5 月にはインドの首相と首脳会談する計画があったわけです。ちなみに朴正熙大統領は、日韓国交正常化が成功すれば、その時にスケジュールを組みますということです。ちなみに日韓国交正常化は 6 月 22 日ですから、まだ日程は決めていないです。ところが、急にアメリカ大統領がパキスタンとインドをキャンセルします。あれほど重要な戦略国家をキャンセルするということは、ここから見直しが行われているということです。しかも、逆に韓国は 5 月 17 日に入るわけです。そこでホワイトハウスは嘘をつかないといけないので、まずキャンセルした理由をジョンソン大統領に Q & A を作成してあげます。その中に韓国はすでに一回延期したことがあると、だから今回は特別理由がなかったのに延期しなかったということにしました。でもこれは嘘です。まだ韓国は日程も組んでもいなかったのです。韓国の方が優先的に会わなければならない重要な国になってしまったというのは、先ほどのベトナム戦争への貢献度なのです。

(資料 41) アメリカの大統領のスケジュール (1965 年)

SUBJECT: Schedule of Foreign Visitors for 1965

1. I refer to Under Secretary Ball's memorandum of December 16, 1964, requesting the President's approval, in principle, for a schedule of meetings with foreign heads of state/ government for the first five months of 1965.
2. The President has not approved a visit for Prime Minister Thanom.
3. In addition to the Sato and Pearson visits, scheduled for January, the President has approved in principle the following visits:
 - (a) Prime Minister Moro (late January or early February)
 - (b) President Yameogo (February or March)
 - (c) President Kenyatta (March)
 - (d) President Ayub Khan (April)
 - (e) South American heads of State in Brazilia (April or May)
 - (f) Prime Minister Shastri (May)
 - (g) President Azikiwe (June)
 - (h) President Pak (after a Japanese/Korean settlement)

(資料 42) はアメリカの大臣たちが、韓国にどれくらい 65 年以降来ていたかということです。逆に韓国の長官たちがアメリカにどれくらい行ったかということです。65 年から大物たちが、これほど集中的に、しかも外務長官とジョンソン大統領の会談が 3 回もあり、しかも首脳会談が 2 回もあります。いかに韓国がアメリカにとって重要になったかということです。ロストゥは国務省政策企画委員長という肩書きを持っていたけれども、彼は経済学者でもあって、テイク・オフ論を打ち立てた人です。韓国に来て「韓国はテイク・オフした」と嘘をつくわけです。

(資料 42) 米政府高官の訪韓

	年月日	訪韓	訪米
1964年	1月8日	Robert ケネディ法務長官	
	1月28日	Rusk国務長官	
1965年	1月4日	Christoph Norred 国務省韓国担当課長	
	3月17日		李外務長官・ジョンソン会談
	4月20日	ロッジジョンソン大統領特使	
	5月2日	ロストウ国務省政策企画委員長	
	5月18日		朴・ジョンソン頂上会談
	7月1日	Donald F. Hornig博士	
	9月20日	William. P. Bundy国務次官補	
	11月28日		李外務長官・ジョンソン会談
1966年	1月1日	Humphrey副大統領	
	2月22日	Humphrey副大統領	
	6月4日	サムエル・バーガー国務省次官補	
	7月9日	Rusk国務長官	
	11月2日	朴・ジョンソン頂上会談	
1967年	3月14日		丁国務総理・ジョンソン会談
	6月29日	Humphrey副大統領	
	7月3日	Humphrey副大統領	
	8月2日	テイラー(ジョンソン大統領特使)	

(出所) 各種外交文書などより作成

(資料 43) はアメリカの対外戦略と韓国の戦略的重要性です。韓国はベトナムに派兵したからということですが、それだけではないです。韓国はアジアの共産国と日本の防波堤になるということです。アメリカにとってアジアの中で最重要国が実は日本なのです。だから日本を守るために韓国は緩衝地帯ということです。最も重要なのは非共産主義国家のモデルケースとして証明することです。すなわち韓国を経済発展させる必要があったわけです。それともう一つは、同盟国支援に対する貢献と信頼性を実証することです。アメリカの言いなりになる良い子は、飴をあげますよということです。ここに韓国も入るし日本も入るわけです。

(資料 43) アメリカの対外戦略と韓国の戦略的重要性



インドの工業化の停滞と韓国の高度成長というのは、それぞれが別々の状態で起こったものではなくて、コインの表裏だったということであり、アメリカが黒幕として大きく影響を与えたということです。

ありがとうございました。

以上